

II

学 校 教 育

第 1 節 学校教育概況

1 概況

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

- (1) 創意ある教育課程を展開し、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図るとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養い、幼児児童生徒の個性の伸長と徳育の充実に努める。

また、教育課程や学校運営について更に工夫を行うとともに、保護者や地域社会との連携を進める。

- (2) 一人一人を大切にする生徒指導・進路指導を展開し、人間としての望ましい生き方を目指して努力する意志や態度を育てるとともに、個性に即した自己表現に努める主体的な意欲を育てる。
- (3) 国際社会に生きる日本人として、広い視野をもち国際社会に貢献できる人間の育成を目指すとともに、社会の情報化に即した情報教育の展開に努める。
- (4) 児童生徒が生涯にわたって、自らの健康づくりができるように、保健・安全・食生活についての基礎的能力と態度の育成を図る。また、生涯体育・スポーツ推進の基礎づくりを目指して、教科体育をはじめ、体育的諸活動の充実に努め、調和のとれた基礎体力の向上と、より高度な運動技能の習得を図る。
- (5) すべての障害のある幼児児童生徒に、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、可能な限り積極的に社会に参加する人間を育てるため、特別支援教育の一層の充実に努める。

2 幼稚園教育

(1) 幼稚園教育の現況

施設の設備、希望する3歳児の就園や預かり保育の推進など幼稚園教育の充実に努めるとともに、家庭や保育所、認定こども園、小学校と連携を強化して幼児教育の振興を図ってきた。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用するすべての3～5歳の子供たちの利用料が無償化となっている。

平成13年度から令和元年度までの幼稚園数、学級数は次表のとおりである。

(2) 幼児教育相談員の委嘱

幼稚園教諭の中から、幼児教育相談員を委嘱し、幼児教育における研修について地域協業体制をすすめ、教員の指導力の向上に努めている。

(幼稚園数・学級数の推移)

区分 年度	幼稚園数				学級数				幼稚園 就園率
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
平成 13	1	47(休 3)	60	108(休 3)	5	135	353	493	33.6
14	1	47(休 3)	60(休 1)	108(休 4)	5	138	343	486	33.3
15	1	46(休 3)	60(休 1)	107(休 4)	5	142	339	486	31.6
16	1	46(休 3)	59	106(休 3)	5	141	338	484	32.2
17	1	43(休 2)	60(休 1)	104(休 3)	5	139	347	491	30.5
18	1	39(休 1)	60(休 2)	100(休 3)	5	133	354	492	30.0
19	1	38(休 1)	60(休 2)	99(休 3)	5	109	341	455	29.9
20	1	38(休 1)	60(休 4)	99(休 5)	5	112	333	450	29.5
21	1	37(休 1)	61(休 5)	99(休 6)	5	108	328	441	29.0
22	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	101	332	438	28.6
23	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	106	315	426	28.9
24	1	32	59(休 3)	92(休 3)	5	103	308	416	28.0
25	1	31	57(休 3)	89(休 3)	5	116	308	429	28.6
26	1	29	56(休 2)	86(休 2)	5	112	308	425	27.1
27	1	29	44(休 2)	74(休 2)	5	104	233	342	27.1
28	1	27	38(休 2)	66(休 2)	5	94	206	305	21.9
29	1	23	33(休 2)	57(休 2)	5	71	178	254	19.5
30	1	22(休 1)	28(休 1)	51(休 2)	5	75	141	221	16.9
令和 元	1	19	27(休 2)	47(休 2)	5	46	137	188	14.0

()は内数、幼稚園就園率：小学校1年生児童のうち幼稚園修了者の占める割合(%)

3 小学校・中学校教育

小・中学校においては、児童生徒一人一人をかけがえのない存在として“見つめ”、一人一人の個性・能力に即してその人間性を豊かに開花させ、生き生きとした知・情・意の働きを高めることによって、生涯にわたる人間形成の基礎を確立するよう努めている。

そのため、特に、教育愛に根ざした創意ある教育活動の推進、創造力、実践力を育む学習指導の展開に努めている。

(1) 小・中学校数（令和元年5月1日現在）

ア 小学校数は、本校 188 校である。（国公立私立小学校の総数。休校中の 4 校を含む）

イ 中学校数は、本校 81 校である。（国公立私立中学校の総数）

(2) 児童・生徒数（令和元年5月1日現在）

小学校の児童数は、前年度より1,060人減の49,847人、（男25,581人、女24,266人）であった。（これまでの最高は、昭和33年度の159,700人）。また、中学校は644人減の27,235人（男子14,036人、女子13,199人）であった。

4 高等学校教育

高等学校教育では、グローバル化や情報化など社会の変化に主体的に向き合い、自ら問題を発見、解決し、たくましく生きていくために必要な力や豊かな人間性・社会性などの能力等を育成するため、「日常的な教育活動の充実」、「教育形態・方法等の改善・充実」、「学校の形態・仕組みの革新」の観点から、具体的な方策等に取り組み、県立高校教育の一層の充実に努めている。

(1) 全日制の課程

令和元年度入学生の学級編制については、中学校卒業予定者数が前年に比べ107人減であることなどを踏まえ、募集定員は平成30年度に比べ43人減の6,781人とした。募集定員に占める普通系学科の割合は62.1%である。

募集定員における普通系学科、職業系学科及び総合学科の比率の推移（県立全日制）

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1
普通系学科	62.6	63.1	62.8	62.9	63.3	63.1	63.1	61.2	62.1
職業系学科	30.6	30.4	30.5	30.4	30.0	30.2	30.2	31.8	31.4
総合学科	6.7	6.6	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	7.0	6.5
募集定員	7,114	7,314	7,154	7,144	7,224	7,184	7,182	6,824	6,781

(2) 定時制・通信制の課程

定時制・通信制については、働きながら学ぶ生徒への学習機会の提供に加えて、近年においては、不登校経験のある生徒など多様な生徒の学習ニーズへの対応にも努めている。現在、県内4学区に昼間Ⅰ部・Ⅱ部・夜間などの多部制単位制の単独校を設置するなど、規模の確保や柔軟な教育システムの導入を図っている。また、働きながら学ぶ生徒の経済的負担を軽減するため、次の修学奨励措置を実施している。

- ・定時制教科書、通信制教科書・学習書無償給与事業
- ・定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与事業

(3) 県立高等学校授業料

平成26年度入学生から高等学校等就学支援金制度が導入されたことに伴い、保護者等の都道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計が507,000円未満の生徒に対し、徴収すべき授業料相当額を就学支援金として支給（相殺）することで、実質無償化している。

平成25年度以前の入学生の授業料は、全日制、定時制及び通信制高校とも専攻科以外引き続き不徴収である。

(平成 26 年 4 月 1 日～)

区 分				金 額
授業料	全 日 制 の 課 程			月額 9,900 円
	定時制の課程	単位制に よる課程	履修期間が 6ヶ月の科目	一単位につき月額 270 円
			履修期間が 1年の科目	一単位につき月額 135 円
		単位制による課程以外のもの		
専 攻 科				月額 9,900 円
受講料	通 信 制 の 課 程			一単位につき 300 円

(4) 学校設置状況

ア 高等学校数推移

区分 年度	県 立							私 立			合計
	本 校				分 校			全 日			
	全日	全定 併置	定時	計	全日	定時	計	本校	分校	計	
平成 2	36	8	2	46	2	2	4	9	0	9	59
7	37	7	2	46	1	3	4	9	0	9	59
12	38	6	2	46	1	3	4	9	0	9	59
17	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
18	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
19	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
20	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
21	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
22※	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
23※	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
24	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
25	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
26	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
27	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
28	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
29	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
30	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
令和 元	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53

※全日制の学校数は、再編移行期を反映したもの

イ 県立全日制学科別学校数（本校）（令和元年度）

単 独 校							総 合 校			
普通	農業	工業	商業	国際	総合	小計	普と専 1	普と専 2以上	専と 総合	小計
13	1	4	2	1	2	23	8	5	1	14

ウ 県立定時制学科別学校数（本校）（令和元年度） * 単位制

種 別	単 独 校		総 合 校		
	工業	小計	普と職 1	普と職 2以上	小計
独立校	0	0	* 2	* 2	* 4
併置校	1	1	0	0	0

エ 県立通信制学校数（令和元年度）

独立校	併置校	協力校
0	2	2

(5) 平成 31 年度県立高等学校入学者の選抜（全日制の課程）

ア 志願の方法

(ア) 志願はイに示す通学区域内の 1 校 1 学科に限る。ただし、工業又は商業に関する学科を志願する者は、同一校のそれぞれの学科内に限り、第 2 順位まで志願することができる。

(イ) 富山高等学校、富山中部高等学校、高岡高等学校の普通科又は理数科学科・人文社会科学科を志願する者は、同一校の理数科学科・人文社会科学科又は普通科に限り、第 2 順位まで志願することができる。この場合において、普通科を第 2 順位志願できるのは普通科の通学区域内の者に限る。また、南砺福光高等学校普通科又は国際科を志願する者は、同校の国際科又は普通科に限り、第 2 順位まで志願することができる。

イ 通学区域

専門に関する学科及び総合学科は、全県 1 区。普通科は、次表のとおりである。（隣接地区の通学が認められている。）

地区（郡・市）	通学区域
1 新川地区（魚津市、滑川市、黒部市、下新川郡、中新川郡）	新川地区、富山地区
2 富山地区（富山市）	富山地区、新川地区、高岡地区
3 高岡地区（高岡市、氷見市、射水市）	高岡地区、富山地区、砺波地区
4 砺波地区（砺波市、小矢部市、南砺市）	砺波地区、高岡地区

ウ 学力検査

学力検査は、国語、社会、数学、理科、英語の 5 教科について行った。（昭和 42 年度入学者選抜以降）

エ 学科別志願・合格状況

区分		普通	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計	
定員		3,821	240	150	170	60	1,030	680	120	40	30	440	6,781	
志願者	第1次	人数	3,904	459	145	135	78	1,199	770	140	65	27	486	7,408
		倍率	1.02	1.91	0.97	0.79	1.30	1.16	1.13	1.17	1.63	0.90	1.10	1.09
	第2次	人数	116	0	1	9	0	11	9	0	0	4	0	150
合格者	第1次	人数	3,724	240	138	130	60	1,028	677	119	40	27	440	6,623
	第2次	人数	61	0	6	9	0	2	3	0	0	3	0	84

(注)「志願者数」「合格者数」には推薦入学内定者数を含める。

(6) 平成 31 年度県立高等学校推薦入学者の選抜（全日制の課程）

ア 対象学科及び人員

(ア) 推薦入学は、全日制の課程の職業に関する全学科、総合学科、国際科、国際交流科、普通科に設置されている各コースにおいて実施した。

(イ) 推薦入学の募集人員は、専門学科（理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科を除く）においては、募集定員の 50%以内、総合学科においては 40%以内、理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科においては募集定員の 40%以内、普通科に設置されている各コースにおいては学級定員の 50%以内（ただし、呉羽高等学校普通科音楽コースは 60%以内、水橋高等学校普通科体育コースは 70%以内）で、またコースを除く普通科においては募集定員の 10%以内（コースを有する普通科は募集定員から 1 学級定員を除いた数の 10%以内）で各高等学校長が定めた。

イ 志願の方法

志願はアの(ア)に示す対象学科のうちの 1 校 1 学科あるいは 1 コースに限る。

ウ 検査

検査は、面接等をもって行い、学力検査は行わなかった。

エ 学科別志願・合格状況

区分	普通 (コース)	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計
推薦入学の 募集人員	160	-	50	68	26	404	328	48	14	15	133	1,246
志願者	人員	163	-	31	51	21	364	330	55	36	15	1,199
	倍率	1.02	-	0.62	0.75	0.81	0.90	1.01	1.15	2.57	1.00	0.96
合格者	148	-	31	44	21	330	298	49	15	15	111	1,062

(7) 平成 31 年度県立高等学校入学者の選抜（定時制の課程）

ア 志願の方法

(ア) 志願は、1校1学科に限る。ただし、工業に関する学科を志願する者は、同一校のその学科内に限り、第2順位まで志願することができる。

(イ) 単位制前期第2次選抜、単位制以外第1次選抜は、全日制の課程第2次選抜と重ねて志願することができる。

イ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が必要と認めた場合、学力検査も行った。

ウ 合格状況(含 通信制の課程)

区分	定員	合格者数				
		第1次	第2次	第3次	小計	合計
定時制	単位制 約 840	286	11	-	297	300
	単位制以外 約 120	3	0	-	3	
通信制	約 300	42	5	-	-	47

(8) 全日制の課程志願・合格状況の推移

年度	区分	中学校卒業 (予定)者	志願者数	合格者数	志願率	合格率	進学率
		(A)	(B)	(C)	$\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	$\left(\frac{C}{B} \times 100\right)$	$\left(\frac{C}{A} \times 100\right)$
平成 10		13,059	11,359	9,486	87.0	83.5	72.6
11		12,955	11,360	9,382	87.7	82.6	72.4
12		12,589	10,920	9,134	86.7	83.6	72.6
13		12,033	10,238	8,673	85.1	84.7	72.1
14		11,743	10,249	8,414	87.3	82.1	71.7
15		11,035	9,584	7,934	86.9	82.8	71.9
16		11,084	9,565	7,927	86.3	82.9	71.5
17		10,499	8,919	7,474	85.4	83.8	71.5
18		10,174	8,533	7,269	83.9	85.2	71.4
19		10,179	8,472	7,253	83.2	85.6	71.3
20		10,056	8,348	7,085	83.0	84.9	70.5
21		9,845	7,992	6,936	81.2	86.8	70.5
22		10,539	8,639	7,467	82.0	86.4	70.9
23		10,039	8,089	7,111	80.6	87.9	70.8
24		10,305	8,350	7,310	81.0	87.5	70.9
25		10,093	8,206	7,154	81.3	87.2	70.9
26		10,063	7,956	7,132	79.1	89.6	70.9
27		10,189	8,038	7,194	78.9	89.5	70.6
28		10,103	8,101	7,164	80.2	88.4	70.9
29		10,116	8,099	7,160	80.1	88.4	70.8
30		9,659	7,614	6,764	78.8	88.8	70.0
31		9,552	7,408	6,707	77.6	90.5	70.2

(9) 高等学校専攻科

(令和元年5月1日現在)

学校名	専攻科名		生徒数		
			1年	2年	計
中央農業高等学校	農業	農業	11	10	21
富山いずみ高等学校	看護	看護	36	37	73
雄峰高等学校	家庭	生活科学	41	35	76
小矢部園芸高等学校	農業	園芸	43	39	82

(10) 定時制の課程単位制後期入学者選抜 令和元年9月実施

ア 志願資格

中学校又はこれに準ずる学校を卒業した者、または、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、現在、高等学校等に在籍していない者、及び過去に高等学校等で単位を習得していない者。

イ 志願の方法

志願は、1校1学科に限る。

ウ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が特に必要と認めた場合は、学力検査も行った。

エ 合格状況

募集人員	志願者数	受検者数	合格者数
約 465	14	14	4

5 特別支援教育

障害のある子どもたちが自立し、社会参加するために必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活上や学習上の困難を改善または克服するため、特別な支援を必要とする子どもたちが在籍する全ての学校において特別支援教育を実施している。

令和元年度における県内特別支援学校は14校1分校（国立、市立各1校を含む）で、就学者は1,265名であり、このうち義務教育段階の者は716名である。また、小・中学校の特別支援学級の総数は546学級で、在籍数は1,723名である（知的障害258学級912名、肢体不自由24学級27名、病弱・身体虚弱19学級13名、弱視1学級1名、難聴17学級21名、言語障害3学級7名、自閉症・情緒障害224学級742名）。通級指導教室（言語障害・情緒障害・学習障害）の総数は197教室で、2,367名が指導を受けている。

これらの場で特別支援教育を受けている学齢児の総数は4,806名で、これは全学齢児の約6.2%に当たる。

平成30年度から高等学校に通級による指導を定時制4校に導入した。特別な支援が必要な生徒が、社会的に自立できるよう各学校で自立活動の指導を行っている。

(1) 特別支援学校の学級数、児童生徒数

(令和元年5月1日現在)

学校名	障害種別	幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数
富山視覚総合支援学校	視覚障害弱	1	2	2	3	3	6	9	18	15	29
富山聴覚総合支援学校	聴覚障害 知的障害	2	4	5	9	2	5	7	28	16	46
高岡聴覚総合支援学校		3	6	3	5	2	2	5	16	13	29
しらとり支援学校	知的障害			33	130	13	49	16	80	62	259
富山高等支援学校								9	66	9	66
高岡支援学校				25	93	12	47	14	74	51	214
高岡高等支援学校								①	①	①	①
となみ東支援学校				5	7	4	9			9	16
富山大学人間発達科学部 附属特別支援学校				3	17	3	18	3	24	9	59
にいかわ総合支援学校	知的障害 肢体不自由			13	49	8	39	13	57	34	145
となみ総合支援学校				15	53	9	32	8	44	32	129
富山総合支援学校				①	①	6	13	11	41	①	①
高志支援学校	肢体不自由			13	32	8	21	10	22	31	75
高岡市立こまどり支援学校				8	19	4	8			12	27
ふるさと支援学校	病弱			4	8	5	13	5	12	14	33
				③	⑦	②	④	①	①	⑥	⑫
計		6	12	142	454	79	262	118	537	345	1,265
				⑤	⑨	②	④	②	②	⑨	⑮

- (注) ・訪問教育の学級数、児童生徒数は○で示し、内数とする。
 ・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室

教育 事務 所	市町村	知的障害 特別支援学級				肢体不自由 特別支援学級				病弱・身体虚弱特別支援学級 (院内学級)				弱視特別支援学級				難聴特別支援学級				
		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	
東 部	朝日町	2	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	入善町	6	12	2	5	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	黒部市	10	34	4	15	1	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	魚津市	5	18	3	15	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滑川市	7	17	2	6	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
	上市町	5	7	1	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	立山町	5	17	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	舟橋村	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	65	247	25	98	6	8	2	2	7	6	2	0	0	0	0	0	0	3	4	2	2
	小計	106	360	40	153	8	10	6	6	10	8	3	1	1	1	0	0	6	8	2	2	
西 部	射水市	16	57	6	19	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	
	高岡市	28	112	13	43	2	2	1	1	3	2	0	0	0	0	0	0	3	4	1	1	
	氷見市	10	19	3	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	南砺市	7	30	5	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	砺波市	10	45	5	20	3	3	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	小矢部市	6	20	3	11	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	77	283	35	116	8	9	2	2	6	4	0	0	0	0	0	0	8	10	1	1	
合計	183	643	75	269	16	19	8	8	16	12	3	1	1	1	0	0	14	18	3	3		

(2) 特別支援学級・通級指導教室（続き）

教育 事務 所	市町村	言語障害 特別支援学級		自閉症・情緒障害 特別支援学級				言語障害 通級指導教室		情緒障害 通級指導教室		学習障害 通級指導教室				
		小学校		小学校		中学校		小学校		小学校		小学校		中学校		
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	生徒数	
東 部	朝日町	0	0	2	3	1	4	0	0	0	0	2	26	0	0	
	入善町	0	0	5	13	2	3	0	0	0	0	6	70	2	20	
	黒部市	0	0	9	30	4	14	3	38	0	0	6	65	3	8	
	魚津市	0	0	5	20	2	11	2	34	2	22	3	41	2	26	
	滑川市	1	2	5	16	2	7	0	0	7	52	0	0	0	0	
	上市町	0	0	3	5	1	2	0	0	0	0	5	47	1	16	
	立山町	0	0	5	14	1	4	1	24	0	0	2	31	1	15	
	舟橋村	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	1	2	56	198	22	60	20	209	14	157	24	311	11	82	
	小計	2	4	90	299	36	106	26	305	23	231	48	591	20	167	
西 部	射水市	0	0	10	39	6	15	2	26	0	0	13	218	2	42	
	高岡市	0	0	26	94	12	41	1	12	2	21	22	292	4	40	
	氷見市	0	0	10	31	3	12	1	18	0	0	7	94	4	42	
	南砺市	0	0	5	25	5	7	0	0	0	0	6	74	0	0	
	砺波市	1	3	10	42	3	10	0	0	1	21	7	110	1	13	
	小矢部市	0	0	4	16	4	5	0	0	4	29	3	21	0	0	
	小計	1	3	65	247	33	90	4	56	7	71	58	809	11	137	
合計	3	7	155	546	69	196	30	361	30	302	106	1400	31	304		

(3) 学級数及び在籍数統計

(令和元年5月1日現在)

種 別	区 分		学級数	在籍者数	計		
					学級数	在籍者数	
特別 支援 学校	視 覚 障 害	幼稚部	1	2	12	20	
		小学部	2	3			
		中学部	3	6			
		高等部	6	9			
	聴 覚 障 害	幼稚部	5	10	23	45	
		小学部	8	14			
		中学部	4	7			
		高等部	6	14			
	知的障害	小学部	90	341	214 ①	973 ①	
		中学部	48	191			
		高等部	76	441			
	肢体不自由	小学部	38	88	79 ②	185 ②	
中学部		19	45				
高等部		22	52				
病 弱	小学部	4	8	17 ⑥	42 ⑫		
	中学部	5	13				
	高等部	8	21				
特別 支援 学級	知的障害	小学校	183	643	258	912	
		中学校	75	269			
	肢体不自由	小学校	16	19	24	27	
		中学校	8	8			
	病 弱 ・身体虚弱	小学校	16	12	19	13	
		中学校	3	1			
	弱 視	小学校	1	1	1	1	
		中学校	0	0			
	難 聴	小学校	14	18	17	21	
		中学校	3	3			
	言語障害	小学校	3	7	3	7	
	自閉症 ・情緒障害	小学校	155	546	224	742	
		中学校	69	196			
	合 計					891⑨	2,988⑮

- ・○印は訪問教育で内数
- ・知的障害・肢体不自由併置の特別支援学校の訪問教育は、肢体不自由に分類した。
- ・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

(4) 通級指導教室数及び通級児童生徒数

種 別	区 分	教室数	通級児童生徒数
言語障害通級指導教室		30	361
情緒障害通級指導教室		30	302
学習障害通級指導教室		137	1,704
合計		197	2,367

(5) 特別支援教育の振興充実（平成 30 年度実績）

ア 就学相談・支援

- ・ 県教育支援委員会 開催なし
- ・ 県教育支援委員会調査員会 年 7 回
- ・ 市町村教育委員会就学支援連絡会
第 1 回 5 月 11 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
第 2 回 8 月 1 日（会場）高志支援学校（参加者）地教委関係者等
第 3 回 10 月 17 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
- ・ 富山県就学相談会 8 月に 3 日間 15 件

イ 啓発資料等作成資料

- ・ 「富山の特別支援教育」（リーフレット）
- ・ 「富山県就学相談会」（リーフレット）
- ・ 特別支援教育とやま「こころ」（第 109 号）
- ・ 「よき理解者・支援者となるために」（リーフレット）
- ・ 「一人一人のすこやかな成長を願って」（リーフレット）
- ・ 「わかる！できる！つかえる！個別の教育支援計画作成・活用マニュアル」
- ・ 「子供のために先生が気づいて動けるチェックリスト」（冊子・リーフレット）

ウ 研究会等

- ・ 特別支援学級等新任担当教員研修会 年間 5 回
（会場）富山県総合教育センター、協力校（参加者）84 名
- ・ 特別支援学校教育課程研究協議会 年間 1 回
（会場）富山県総合教育センター（参加者）184 名
（講師）関西学院大学 教育学部
教授 丹羽 登
- ・ 特別指導者招へい研修講座 年間 10 回（10 日間）
（会場）協力校、富山県総合教育センター（参加者）22 名
（講師）金沢工業大学 教授 石川健介

6 へき地教育

へき地教育（級地指定校）の児童・生徒数は、年ごとに減少のきざしを見せている。

へき地では実態に即した学校、学級運営の工夫と学習指導の改善に努めている。

(1) 学校数・学級数・生徒数の推移

（△は特別支援学級）

区分 年度	学校数						学級数								児童 生徒数	
	小学校			中学校			小学校				中学校				小学校	中学校
	本校	分校	計	本校	分校	計	単式	2 複	3 複	計	単式	2 複	3 複	計		
平成12	7	0	7	3	0	3	26 △3	6	0	32 △3	9 △1	0	0	9 △1	317	131
13	7	0	7	3	0	3	23 △3	7	0	30 △3	9 △1	0	0	9 △1	290	119
14	7	0	7	3	0	3	24 △3	6	0	30 △3	9	0	0	9	267	112
15	5	0	5	3	0	3	20 △3	6	0	26 △3	10	0	0	10	246	92
16	5	0	5	3	0	3	18 △3	7	0	25 △3	10 △1	0	0	10 △1	232	97
17	5	0	5	3	0	3	16 △2	8	0	24 △2	10 △1	0	0	10 △1	226	87
18	4	0	4	3	0	3	12 △2	6	0	18 △2	9	0	0	9	198	95
19	4	0	4	3	0	3	14 △1	5	0	19 △1	9	0	0	9	187	83
20	4	0	4	3	0	3	12	6	0	18	9	0	0	9	182	73
21	4	0	4	2	0	2	10	7	0	17	6	0	0	6	180	69
22	3	0	3	2	0	2	4	7	0	11	6	0	0	6	122	67
23	3	0	3	2	0	2	6	6	0	12	6	0	0	6	123	63
24	3	0	3	2	0	2	5	6	0	11	6	0	0	6	114	54
25	3	0	3	2	0	2	7	5	0	12	6	0	0	6	111	56
26	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	105	60
27	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	98	62
28	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	93	63
29	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	94	60
30	2	0	2	2	0	2	6 △1	3	0	9 △1	5	0	0	5	90	51
令和元	2	0	2	2	0	2	6 △1	3	0	9 △1	5	0	0	5	86	46

(2) へき地級地別学校数

区分	小学校							中学校				総計
	4	3	2	1	準	特	計	3	2	1	計	
学校数 ○は分校で内数	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	2	4

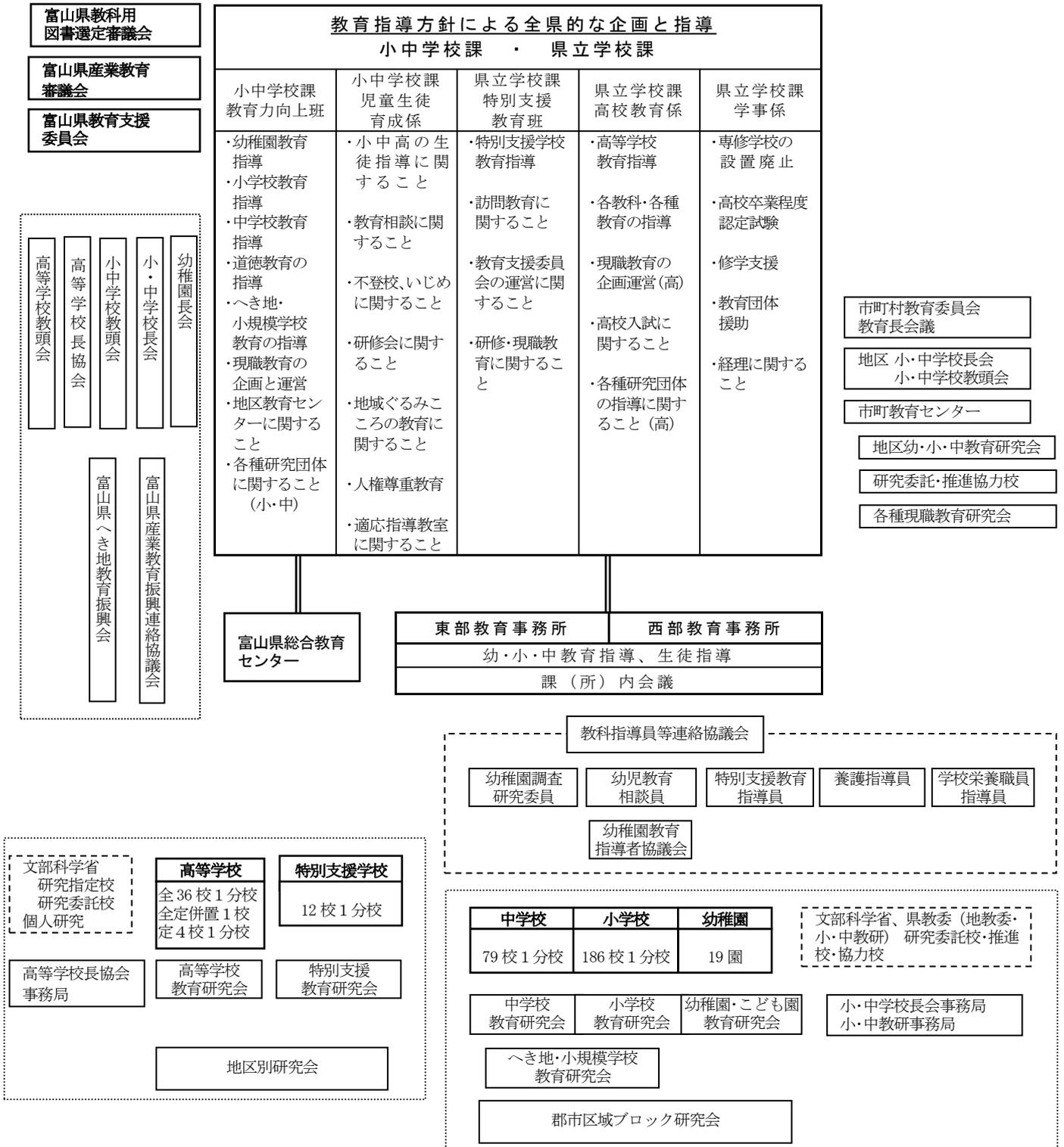
(3) 事業

へき地・小規模学校教育研究会

第2節 学校教育指導

1 指導組織・体制

(1) 指導組織（令和元年度）



(2) 教科指導員の活動（令和元年度）

種別	おもな任務	人数	配置状況
特別支援教育指導員	・小・中学校の特別支援学級・通級指導教室における学級運営及び学習指導の改善をすすめ、特別支援教育の振興を図る。	10	・小中学校教諭より6名、特別支援学校教諭より4名委嘱 〔 東部教育事務所管内7名 西部 " 3名 〕
幼児教育相談員	・幼稚園の保育指導、学級運営及び家庭教育との連携等について相談援助を行う。また、関係諸機関と連携を密にし、幼児教育の振興を図る。	3	・東部教育事務所管内1名 ・西部 " 2名
養護指導員	・養護教諭に対し、保健室運営、救急処置、ヘルスカウンセリング等についての指導・助言を行う。また、関係諸機関と連携を密にして、学校保健の維持・向上に努める。	5	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 2名
学校栄養職員指導員	・学校栄養職員に対し、役割の趣旨を徹底するとともに、その定着を図る。また、栄養指導や管理運営あるいは給食物資の取扱い等の指導助言にあたる。	6	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 3名

2 教育指導力の向上

(1) 現職教育

（小中学校課・県立学校課・教職員課主管各講習会実施状況（平成30年度実績））

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
1 初任者研修会	15	1,065	15	630	15	525	15	615			60	2,835
2 2年次教員研修会	3	255	3	60	3	165	3	129			12	609
3 3年次教員研修会	2	128	2	58	2	112	2	68			8	366
4 新規採用教員研修会	13	39	13	0	13	13	13	13	8	296	60	361
5 6年次教職員研修会	4	216	4	160	4	204	4	92			16	672
6 11年次教職員研修会	13	715	13	364	13	507	13	130	8	104	60	1,820
7 中堅教諭等資質向上研修（7年次）	5	57	5	47	5	28	5	12			20	144

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
8 中堅教諭等資質向上研修（8年次）	5	105	5	36	5	26	5	23			20	190
9 中堅教諭等資質向上研修（9年次）	5	77	5	51	5	45	5	14			20	187
10 中堅教諭等資質向上研修（10年次）	9	210	9	282	9	176	9	44			36	712
11 新任教務主任研修会	3	129	3	60	3	48	3	42			12	279
12 産業教育新技術等講習会					6	106					6	106
13 教育課程研究協議会	1	1,192	1	537	1	716	1	184	1	192	5	2,821
14 生徒指導セミナー	4	111	4	69	4	64	4	19			16	263
15 図書館教育講習会	1	36	1	19	1	10	1	1			4	66
16 特別支援学級等新任担当教員研修会	5	261	5	138							10	399
17 学校経営研修会	3	69	3	51	3	69	3	21			12	210
18 へき地・小規模学校教育研究大会	1	52	1	4							2	56
19 各種指導員等研修会	1	12	1	4			1	4	1	3	4	23
計	93	4,729	93	2,570	92	2,814	87	1,411	18	595	383	12,119

※ 中堅教諭等資質向上研修（7年次から10年次）については、複数年で定められた回数の研修を受講することとなっているため、年次による延人数に差がみられる。

(2) 各種研修派遣

(県教委派遣内地留学（令和元年度実績）)

校種	人数	期間	派遣先	研究課題
小・中学校	5人	6か月	富山大学	様々な問題を抱える子供に対する自己指導能力の育成を目指した指導・支援の在り方
				学校不適応生徒への適切な支援と学校カウンセリングの在り方
				カウンセリングの指導について
				生徒一人一人の心に寄り添い支援する教育相談の在り方
				生徒が安心して過ごすことのできる学級づくり

高等学校	1人	3か月	富山大学	教材としての折り紙の教育的効果について
特別支援学校	1人	3か月	富山市恵光学園	障害のある児童生徒一人一人の実態に応じた相談支援や関係機関との連携の在り方について
特別支援教育	小・中学校	2人	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	発達障害教育
	特別支援学校	2人	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	知的障害教育
		1人	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	肢体不自由教育

(3) 研究指定校 研究委託校（令和元年度）

ア 文部科学省研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
人権教育研究指定校	福岡中
文部科学省研究指定校 スーパーサイエンスハイスクール	富山中部高校
資源・エネルギー教育推進事業	砺波高校、伏木高校、高岡南高校

イ 県教育委員会研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
学校歯科保健研究推進校	大庄小、上滝中
学校健康づくり運動研究推進校	上市中央小、魚津東部中、入善高校
金銭教育研究校	上青小
金融教育研究校	上市高校
市町村教育委員会プラン研究委託事業拠点校	あさひ野小、入善小、ひばり野小、桃李小、村椿小、よつば小、清流小、寺家小、滑・西部小、陽南小、上市中央小、立山小、舟橋小、柳町小、富・東部小、速星小、鶴坂小、宮野小、朝日小、片口小、博労小、比美乃江小、上庄小、蟹谷小、庄南小、福光東部小、朝日中、入善中、桜井中、魚・東部中、滑川中、上市中、雄山中、舟橋中、富・東部中、速星中、射北中、南星中、氷・南部中、石動中、出町中、城端中

とやまの高校グローバル人材育成促進事業研究拠点校	富山南高校、福岡高校
高校生介護等体験特別事業	上市高校、富山いずみ高校

(4) 海外研究派遣（平成30年度実績）

教員海外派遣（英語教育コース）		
期日	派遣人数	主要訪問国
7月 ～9月 (59日間)	中学校1名	・アメリカ 文科省編成による各団に所属する。

3 教科用図書採択

(1) 教科書センターの設置並びに教科書展示会（令和元年度）

- ・黒部、魚津、滑川、富山、射水、高岡、氷見、砺波、小矢部の9センターを設置
- ・法定の教科書展示会 6月14日から14日間
(平成30年度 6月15日から14日間)

(2) 教科書の採択

ア 小学校（使用期間 令和元年度）

種目 地区	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	保健	道徳
下新川・黒部	光村	光村	東書	東書	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文	光文
魚津	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	東書	教芸	日文	開隆堂	光文	光文
中新川	光村	光村	東書	東書	東書	東書	学図	教芸	日文	開隆堂	学研	学図
富山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研	光文
射水	東書	東書	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	光文	光文
高岡	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	開隆堂	学研	廣 あかつき
氷見	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	開隆堂	学研	廣 あかつき
砺波	光村	光村	教出	東書	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文	東書

イ 中学校（使用期間 令和元年度）

種目 地区	国語	書写	社会			地図	数学	理科	音楽		美術	保健 体育	技術家庭		英語	道徳
			地理	歴史	公民				一般	器楽			技術 分野	家庭 分野		
下新川 ・黒部	光村	教出	帝国	東書	東書	帝国	啓林館	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	開隆堂	東書
魚津	光村	東書	帝国	東書	帝国	帝国	学図	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	三省堂	日文
中新川	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	光村	学研	東書	東書	開隆堂	廣 あかつき
富山	光村	東書	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	東書	開隆堂	開隆堂	開隆堂	廣 あかつき
射水	光村	光村	東書	帝国	帝国	東書	啓林館	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	教図	東書	教出
高岡	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	開隆堂	東書
氷見	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	数研	東書	教出	教出	光村	学研	東書	東書	開隆堂	廣 あかつき
砺波	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	数研	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	開隆堂	東書

ウ 高等学校

「平成 31(令和元)年度使用県立高等学校用教科書採択方針」に基づき、富山県高等学校教育研究会の組織を活用し、教科書の調査研究を行う。その結果をまとめ、採択資料を作成。各高等学校長は、この採択資料に基づいて教科書を選定し、県教育委員会に使用の申請を行い、県教育委員会が採択の決定を行う。

第3節 教育課程の展開

1 教育課程

(1) 学習指導について

(幼稚園) 身近な環境に主体的に関わり、遊びを楽しむ幼児を育てる。

(小・中学校共通)

学ぶ意欲をもち、知識及び技能を確実に身に付け、活用しようとする児童生徒を育てる。

(2) 道徳の指導について

(小・中学校共通)

自らの生き方を見つめ、心豊かでたくましく生きる児童生徒を育てる。

(3) 特別活動の指導について

(小・中学校共通)

自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、よりよい人間関係を築き、自己実現を図ろうとする児童生徒を育てる。

(4) 指導の重点（高等学校）（令和元年度）

科目	重点項目
国語	(1) 教材の精選と系統化を図り、指導計画及び指導内容を充実させる。 (2) 生徒個々の能力に即した主体的な学習態度を育成し、学習意欲の向上を図る。 (3) 中学校国語との関連を考慮し、基礎的・基本的な事項を中心に国語の力を高めるよう効率的・持続的な学習指導の展開に努める。
地理 歴史 公民	(1) 中学校社会科との関連や、各教科科目との連携を図り、基礎的・基本的事項の確実な定着を図るとともに、それらを活用する力の育成に努める。 (2) 社会的事象に対する興味、関心を高める指導法を工夫し、生徒の主体的な学習の姿勢を育てる指導の充実を図る。
数学	(1) 基礎的・基本的事項の理解を深め、数学的な見方や考え方のよさを認識し、それらを積極的に活用する態度を育てる。 (2) 教材を精選し、生徒の実態に応じた指導法を工夫する。
理科	(1) 生徒の実態に応じ、教育内容の精選や指導法の改善に努め、基礎基本の確実な定着を図るとともに、科学的なものの見方や考え方を養う。 (2) 観察や実験を行い、生徒の興味と関心を高め、自然を探究する能力や態度が身につくよう努める。

科目	重点項目
保 健 体 育	<ul style="list-style-type: none"> (1) 運動の特性を生かし、主体的・意欲的に活動できるよう指導の工夫をする。 (2) 中・高一貫した指導によって、運動技能を習得させ、継続的に運動を実践できる能力・態度を育てる。 (3) 学校教育全体を通じて、体力の向上、健康・安全の保持増進を図る。 (4) 保健については、目標の明確化・具体化を図り、生徒の実態に即した学習指導を工夫する。
芸 術	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「豊かな人間性」を柱にした指導目標を重要視し、教材の精選を図るとともに指導計画を組織立てる。 (2) 生徒のもつ芸術的諸能力を着実に伸ばすよう持続的な学習指導を展開する。 (3) 表現や鑑賞の喜びを味わせるとともに、自主的・創造的に学習する意欲を高めるよう指導の工夫をする。 (4) 小・中・高の芸術科教育の一貫性を図るため、指導内容の関連に着目する。
外国語	<ul style="list-style-type: none"> (1) 指導内容を精選し、言語活動の効果的な展開を図る。 (2) 言語活動に対する学習意欲を高め、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。 (3) 言語活動の評価を工夫する。
家 庭	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学習目標の明確化を図り、基礎的な事項や発展的な事項を整理体系化するなど、指導法の改善・充実に努める。 (2) 実践的・体験的学習を推進するとともに、適時適切な評価を加え、主体的・創造的な学習態度の育成を図る。
情 報	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度」を育てていくため、中学校での学習の程度を踏まえ他の各教科等の連携を図った指導計画の作成を図る。 (2) 「情報モラル」の確立を図るため、ルールの意味を正しく理解し、考え、行動できるよう適切な指導法を工夫する。
農 業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域や生徒の実態及び技術の進展に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的事項の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。
工 業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 幅広い専門分野に関する基礎的・基本的内容の精選及び指導法の改善・充実に努める。 (2) 探究心や創造性を培うため、ものづくりを中心とした体験的・実践的な学習活動の充実に努める。

科目	重点項目
商業	(1) 教育内容、教材の精選を図り、「専門性」の基礎・基本を重視した指導に努める。 (2) 時代の進展に対応した「専門性」の深化と生涯にわたり専門能力の向上を図る意欲を高めるため、実践的・体験的な学習の充実に努める。
水産	(1) 教材を精選構造化し、基礎的・基本的な知識・技術の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。
看護	(1) 基礎・基本を重視した5年一貫看護教育の内容を構造化し、「臨地実習」を中心に、体系的な指導計画をたてる。 (2) 時代の進展に即応した知識・技術の習得を図るとともに、人間関係をベースとした看護の理念を体得させる。
福祉	(1) 学習目標の明確化、専門分野に関する基礎的・基本的事項の指導法の充実に努め、指導と評価の一体化を図る。 (2) 高い論理性や豊かな感性を育てる体験的・実践的な学習活動の工夫に努める。

(5) 教育課程研究協議会の研修主題（令和元年度）

ア 幼稚園教育研究協議主題

分科会協議主題	
協議主題1	カリキュラム・マネジメントの適切な実施について
協議主題3	幼稚園教育と小学校教育との接続の推進について
協議主題5	幼稚園生活が幼児にとって安全なものとなるような環境の配慮や指導の工夫について

イ 富山県小学校教育研究会各部会研究主題

部会	研究主題
国語科	主体的に言語活動に取り組み、言葉の力を高めるとともに考えを深めていく子供の育成
社会科	社会的な見方・考え方を働かせながら、社会的事象の意味を考え、社会認識を深めていく子供の育成
算数科	数理的な事象に主体的・協働的に働きかけ、考えを深めていく子供を育む指導の工夫
理科	自然に親しみ、理科の見方・考え方を働かせ、問題を科学的に解決する子供の育成
生活科・総合的な学習の時間	思いや願いをもって探究する子供の育成
音楽科	豊かに関わりながら『音楽のよさ』を感じ取り、主体的に表現していく子供の育成

部 会	研 究 主 題
図画工作科	造形的な見方・考え方を働かせ、豊かに関わりながら創造していく子供の育成
家 庭 科	家族の一員として、主体的・協働的に学び、生活をよりよくしようとする子供の育成
体 育 科	仲間と共に、豊かに運動に取り組む子供の育成（運動領域）
	仲間と共に、健康で安全な生活に関心を持ち主体的に実践しようとする子供の育成（保健領域）
道 徳	主体的・協働的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めようとする子供の育成
特 別 活 動	集団活動を通して、主体的・協働的に探究し、よりよい生活や人間関係を築こうとする子供の育成
特別支援教育	主体的・協働的に自らのくらしに働きかけ、意欲的に取り組み続ける子供の育成
保 健	心と体の健康づくりを主体的・協働的に実践していく子供の育成
外国語活動	外国語に親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする子供の育成

ウ 富山県中学校教育研究会各部会研究主題

教科等	研 究 主 題
国 語	言葉に対して自覚的に思考・判断・表現する言語活動を通して、国語の能力を高めていくための指導はどうあればよいか。 －言葉についての課題解決を主体的・対話的に行う授業づくり－
社 会	社会的な見方・考え方を働かせ、社会的事象を主体的・対話的に追究する生徒を育てるにはどのようにすればよいか。 －思考力・判断力・表現力等を育てるための教材開発や学習活動はどうあればよいか－
数 学	数学的に考える資質・能力を育成するために、数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、深い学びを実現する指導はどうあればよいか。
理 科	自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成するにはどうすればよいか。 －自然を敬い、自然の事物・現象に進んで関わり、科学することの面白さや有用性に気付くとともに、科学的根拠に基づき課題を解明しようとする態度を養う学習活動の工夫－
音 楽	幅広い音楽活動を通して、「音楽的な見方・考え方」を働かせ、音楽文化と豊かに関わる資質・能力を育成するにはどうすればよいか。 －「音楽的な見方・考え方」を働かせた学習活動の工夫－
美 術	表現及び鑑賞の幅広い活動を通して、造形的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の美術や美術文化と豊かに関わる資質・能力を育成するための学習指導はどうあればよいか。 －美術科で育成することを目指す資質・能力の三つの柱の実現に向けて－

教科等	研 究 主 題
保 健 体 育	心と体を一体として捉え、生涯にわたって運動に親しみ、明るく豊かな生活を営む態度を育てる学習指導はどうあればよいか。 (体育分野) 身に付けた知識や技能を基に、その段階に応じ運動を豊かに実践していくための指導過程はどうあればよいか。 (保健分野) 自ら健康を管理し、改善しようとする実践力を育てるための指導過程はどうあればよいか。
技術・家庭	「いきてはたらく力」につながる技術・家庭科の教育の推進 －生活にいかすための問題解決的な学習の充実－
英 語	コミュニケーション能力の基礎を養うにはどのように指導したらよいか。 －4技能を総合的に育成するための言語活動を通して－
道 徳	主として自分自身に関する道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める道徳の授業はどうあればよいか。 －互いに関わり合って道徳的価値の理解を深め合う学習活動－
特 別 活 動	学級活動を通して身に付けるべき資質・能力を育成するための指導はどうあればよいか。 －生徒が主体的に参加し、合意形成や意志決定を目指す話し合い活動を通して－
特別支援教育	特別な支援を必要とする生徒が個性や能力を最大限に発揮し、進んで社会参加できるための指導はどうあればよいか。 －生徒が成就感や達成感を味わえる学習過程の工夫－
保 健	生涯にわたって主体的に心身の健康づくりに取り組み、健康で安全な生活を営む能力や実践的な態度を育てる健康教育はどのようにすればよいか。 －生徒が心身の健康について理解を深め、主体的に健康な生活を実践するための指導の工夫－

(6)道徳（平成30年度実績）

ア 重点事業

○道徳教育研究指定校・校区 指定なし

イ 小学校教育研究会道徳部会 県東部 125名、県西部 118名

研究主題「主体的・協働的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めて実践しようとする子供の育成」

ウ 中学校教育研究会道徳部会 県全体 120人

研究主題「主として自分自身に関する道徳的価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める道徳の授業はどうあればよいか。－道徳的諸価値の理解を深める発問の工夫－」

(7) 学校クラブ活動（平成 30 年度実績）

ア 高等学校家庭クラブ連盟総会・研究発表会

8月9日（木）富山県民共生センター サンフォルテ
対象 顧問教師 52名、生徒 215名

イ 高等学校家庭クラブ連盟指導者養成講座

8月9日（木）富山県民共生センター サンフォルテ
対象 顧問教師 33名、生徒 70名

ウ 学校農業クラブ夏期クラブ員研修会

8月6日（月）～7日（火）黒部市ふれあい交流館 あこや～の
対象 顧問教師 6名、生徒 28名

エ 学校農業クラブ研究発表・意見発表・技術競技県大会

プロジェクト発表会 7月27日（金）5発表 入善町民会館 コスモホール
意見発表会 7月27日（金）15発表 入善町民会館 コスモホール
平板測量競技会 8月3日（金）10チーム 小矢部園芸高等学校

オ 学校農業クラブ後継者研修会

11月15日（木）（農）音川加工
カフェゴッコ ほか
対象 顧問教師 6名 生徒 26名

(8) 特別活動 —高等学校—（平成 30 年度実績）

ア 大会等

高教研特活部会研究発表大会
10月16日 富山県総合教育センター
研究発表 3校
講演 「その気にさせる」
一般社団法人 北信越サッカー協会 事務総長 谷内 浩仁

イ 修学旅行

(ア) 共同宿泊学習（県立全日制の課程）

		1年	2年	3年	合計
29年度	学級数	105	11	0	116
	参加人数	4,169	421	0	4,590
30年度	学級数	99	4	0	103
	参加人数	3,924	158	0	4,082

(イ) 国内研修・修学旅行

29年度	学級数	148
	参加人数	5,572
30年度	学級数	164
	参加人数	4,779

・主な方面
関東、関西 等

(ウ) 海外派遣・留学状況（平成30年度実績）

内容	県立高校(人)
修学旅行	381
学校等による研修等	496
長期高校留学	2
県高校生海外派遣事業	20
合計	899

<修学旅行、学校等による研修>

・主な海外派遣先
台湾、アメリカ、オーストラリア、イギリス、韓国、中国 等

・主な内容
ホームステイ交流、姉妹校交流、語学研修 等

2 進路指導・生徒指導・交通安全指導

(1) 進路指導（平成30年度実績）

ア 高等学校の部

(ア) 進路指導研修会

- a 期 日 4月18日（水）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 進路状況と進路指導の充実について
- b 期 日 7月27日（金）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「つなぎ・そだて・うごかすキャリア教育
点・線・面から未来へ
～新しい学習指導要領を実践につなげるために～」
上越教育大学大学院学校教育研究科 准教授 山田 智之
・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
石動高等学校 山東 宏章
となみ野高等学校 馬淵 直樹
高岡支援学校 高瀬 孝
- c 期 日 8月24日（金）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「グローバル人材とは」
富山国際大学現代社会学部 英語国際キャリア専攻
教授 秦野 るり子
・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
砺波工業高等学校 牧谷 浩永
雄山高等学校 上野 卓也
高岡支援学校 五十田秀慧

- d 期 日 10月4日(木)
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「AI時代への布石」
株式会社牧田組 代表取締役社長 牧田 和樹
・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
富山工業高等学校 山腰 誠
砺波高等学校 山田 聡

(イ)中央講習会等への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 1名
(桜井高等学校から1名を派遣)
- ・キャリア教育指導者養成研修 2名
(中央農業高等学校、高岡工芸高等学校から各1名を派遣)

イ 小・中学の部

(ア)進路指導研修会

- 期 日 7月27日(金)
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「つなぎ・そだて・うごかすキャリア教育 点・線・面から
未来へ ～新しい学習指導要領を実践につなげるために～」
上越教育大学大学院学校教育研究科
准教授 山田 智之
・研究協議「中学校におけるキャリア教育の推進 ー課題と方策ー」

(イ)中央講習会への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 2名
(朝日町立朝日中学校、小矢部市立大谷中学校から各1名を派遣)
- ・キャリア教育指導者養成研修 2名
(富山市立芝園中学校、射水市立新湊小学校から各1名を派遣)

(2) 生徒指導(平成30年度実績)

ア 小学校生徒指導主事研修会

- ・期日等 東部地区(4月18日水橋ふるさと会館)
西部地区(4月18日ふくおか総合文化センター)
- ・受講者 小学校生徒指導主事

イ 中学校生徒指導主事研修会

- ・ 期日等 東部地区（4月18日水橋ふるさと会館）
西部地区（4月18日ふくおか総合文化センター）
- ・ 受講者 中学校生徒指導主事

ウ 学校カウンセリング講座

(ア)教育相談基礎コース

- ・ 期日・会場 6月19日、7月31日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 48名

(イ)教育相談スキルアップコース（2回）

- ・ 期日・会場 6月28日、8月7日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 30名

(ウ)人間関係づくりコース（2回）

- ・ 期日・会場 8月1日、9月19日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 29名

(エ)事例検討コース（2回）

- ・ 期日・会場 6月21日、7月27日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 10名

(オ)チームによる支援コース（2回）

- ・ 期日・会場 7月25日、9月25日
総合教育センター
- ・ 受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 25名

エ 高等学校生徒指導主事研修会

- ・ 期日・会場 4月17日 総合教育センター
- ・ 受講者 高等学校・特別支援学校生徒指導主事 71名

オ 高等学校教育研究会生徒指導部会研究発表大会

- ・ 日 時 11月7日
- ・ 講演 「『いろいろな性』を生きる児童・生徒と、ともに学ぶために」
～LGBT・性同一性障害だけでない「性の多様性」の話～
富山大学 人文学部 准教授 林 夏生 氏
- ・ 研究発表〈新川地区〉「本校の生徒指導について」
～服装指導とチーム支援～
桜井高等学校 西野 和徳

〈富山地区〉「本校の登校時における生徒玄関での生徒指導について
富山北部高等学校 川端 元輝

〈高岡地区〉「本校の生徒指導について」
高岡工芸高等学校 岩上 浩一郎

- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事 150名

カ 地区別高等学校生徒指導協議会（含私立学校）

- ・開催回数等 各地区（新川・富山・高岡・砺波）年間3～4回
- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事

キ 生徒指導推進本部

- ・開催回数等 企画指導班、地区指導班の各会合は年間数回開催
- ・参加者 教育長を本部長に、副本部長の教育次長、企画指導班長の小中学校課長及び地区指導班長の2教育事務所長ほか県教育委員会の生徒指導関係の職員19名
- ・研究協議事項 (1) 県下児童生徒の問題行動の実態
(2) 本県生徒指導の基本方針
(3) 学校・家庭・地域の連携と小・中・高一環の指導体制の確立

ク 生徒指導セミナー

- ・期日 6月20日、8月21日、9月20日、10月2日
- ・会場 総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 各回100名
(第1回～第4回の中から希望する内容を選び受講する)

ケ 指導資料の刊行

- ・「高等学校生徒指導参考資料50」（各高校2部）
- ・「高校生はいま」（高校1年生の全家庭）
- ・「小学生の理解のために」（小学校1年生の全家庭）
- ・「中学生の理解のために」（中学校1年生の全家庭）

コ 地区別合同街頭補導 ・ 祭礼特別補導 ・ その他

(3) 交通安全指導（平成30年度実績）

ア 小・中学校生徒指導（交通安全）研修会

東部	西部	研修・協議内容
4月18日	4月18日	・交通指導の現状把握と交通指導の事例発表 ・正しい道路横断についての指導
水橋ふるさと会館	ふくおか総合文化センター	・地域における安全指導体制の整備強化 ・交通安全指導の時間のとり方について

イ 交通安全に関する学警連絡会議

- ・開催回数 年4回
- ・会議の構成 県警察本部交通企画課、県教育委員会小中学校課、防災・危機管理課、県交通安全協会 計6名
- ・協議内容 児童生徒の交通事故防止、特に自転車等の事故を防止するため、交通安全指導の充実と交通道德の育成を図る。

ウ 交通安全教室

- ・開催校 小182校、中71校、高42校（私立含）
- ・指導内容 交通安全意識の高揚、交通安全マナーの向上、法令の習熟、自転車・二輪車の実技指導
- ・協力機関 所轄警察署等

3 学校図書館教育

学校図書館（平成30年度実績）

図書館教育講習会

8月20日 66名

第4節 教職員

1 教職員数（公立）

令和元年度は、児童生徒数の減少に伴い、教員数は72人減少したが、職員数は1人増加した。

（各年度5月1日現在）

区分	児童生徒数			教員数			職員数			
	平成30年度	令和元年度	増減	平成30年度	令和元年度	増減	平成30年度	令和元年度	増減	
小学校	50,488	49,398	▲ 1,090	3,569	3,551	▲ 18	763	758	▲ 5	
中学校	27,117	26,482	▲ 635	2,083	2,065	▲ 18	283	294	▲ 11	
高等学校	全日制	20,873	20,422	▲ 451	1,642	1,608	▲ 34	340	339	▲ 1
	定時制	987	955	▲ 32	230	225	▲ 5	39	34	▲ 5
	通信制	944	851	▲ 93	18	18	0			
	専攻科	251	252	▲ 1	0	0	0	0	0	
特別支援学校	1,228	1,206	▲ 22	879	882	▲ 3	160	161	▲ 1	
合計	101,888	99,566	▲ 2,322	8,421	8,349	▲ 72	1,585	1,586	▲ 1	

＜男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）＞

（R元年5月1日現在）

区分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	10.8	16.9	11.4	8.3	9.0	7.1	16.4	20.2	100
	女	11.7	14.6	10.4	9.2	9.5	9.3	17.7	17.7	100
中学校	男	7.2	14.1	11.1	9.5	9.6	9.9	16.0	22.6	100
	女	6.1	13.4	11.6	10.5	12.6	12.4	19.7	13.8	100
高等学校	男	4.9	9.7	7.4	6.5	6.3	10.9	25.6	28.8	100
	女	5.8	10.8	8.5	7.3	9.4	15.0	26.3	17.0	100
特別支援学校	男	12.0	12.0	4.7	7.0	10.1	13.6	23.3	17.4	100
	女	9.6	9.0	8.1	9.0	12.1	19.8	17.7	14.6	100

※参考として平成29、30年度の表は、節末(P107)に記載してあります。

2 学級編制基準（令和元年度）

ア 小学校

	学級編制の区分	
(1)	同学年の児童で編制する学級 (第1学年の児童で編制する学級)	40人 35人)
(2)	2の学年の児童で編制する学級 (第1学年を含む学級)	15人 8人)
(3)	学校教育法第81条に規定する学級	8人

※ 小学校2年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級を実施する。

※ 小学校2年生、4年生、6年生において学級維持制度（ソフトランディング制度）を実施する。

※ 小学校3・4年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級（選択制）を実施する。

イ 中学校

学級編制の区分	
(1)	同学年の生徒で編制する学級 40人
(2)	2の学年の生徒で編制する学級 8人
(3)	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 中学校1年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級（選択制）を実施する。

ウ 高等学校

		普	商	家	農	水	工	看	理	外	福	国	総
標準法による区分	25年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	26年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	27年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	28年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	29年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	30年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	元年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
県の基準	25年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	26年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	27年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	28年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	29年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	30年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	元年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40

エ 特別支援学校

学級編制の区分		
(1)	小学部	同学年の児童又は生徒で編制する学級 6人
	中学部	重複障害児童又は生徒で編制する学級 3人
(2)	高等部	重複障害生徒以外で編制する学級 8人
		重複障害生徒で編制する学級 3人

3 職員団体

(令和元年10月1日現在)

団体名	所在地	代表者名	設立年月日	登録の有無	組合員数	加盟上部団体
富山県教職員組合	富山市千歳町1-2-7	能澤英樹	昭21.2.3	有	小中 1,510人 高 719人 特 1人 計 402人 2,632人	日教組
富山県高等学校教職員組合	富山市千歳町1-2-3	中山洋一	昭27.12.13	有	高 1,034人 特 10人 計 1,044人	全教
富山県教職員協議会		水野直哉	昭41.10.15	有	小 29人 中 0人 特 0人 計 29人	全日教連
コム・ユニオン富山		水橋透	平3.8.7	有	小 1人 中 1人 計 2人	なし

4 福利厚生

教職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、県教育委員会、公立学校共済組合富山支部及び一般財団法人富山県教職員厚生会の三者が一体となり、事業を推進している。

特に、健康管理の強化に努めている。

(1) 福祉事業

ア 保健福祉事業

(ア) 平成30年度保健福祉事業実績

(単位：千円)

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
人間ドック	83,063	14,031	31,240		37,792	1日コース 2,312人 脳コース 199人 肺コース 79人
指定年齢人間ドック	41,065	19,155	21,910		0	35、40、45、50、55、59歳の者 1,408人
女性検診	6,844	2,512	2,292		2,040	子宮、乳房 1,020人
健康づくりセミナー	0					「体の健康」をテーマに北陸中央病院から所属所へ講師を派遣してセミナー等を実施
メンタルヘルスマサポート	142		142			研修会等への講師派遣によるメンタルヘルス指導 202人
メンタルヘルス訪問相談	236		236			北陸中央病院の臨床心理士による、所属所等へ訪問相談を実施
結核健康診断	4,264	4,264				県立学校教職員等を対象
教職員の健康診断	180	156	24			委嘱医によるメンタルヘルス相談

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
生活習慣病 予 防 健 診	23,467	23,467				県立学校教職員等を対象
特 定 保 健 指 導	8,244	495	7,749			40歳以上の教職員及び被扶養者で保健指導対象者のうち、希望者 498人
被 扶 養 者 等 特 定 健 康 診 査	3,513		3,513			40歳以上の被扶養者及び任意継続組合員 401人
P E T 検 査	3,540		1,194		2,346	希望者 49人
宿泊施設利用補助	37,985		13,739	24,246		立山高原ホテル、高志会館、ホテル溪仙利用補助
立 山 探 勝 会	1,524		1,524			立山高原ホテルが実施しているマウントプランのバス代等の1/2を補助
教職員スポーツ・レ クリエーション大会	340		340			地域大会を実施 6地域
生涯生活設計推進	100	100	0			退職予定者説明会
職 員 交 流 の わ プ ロ ジ ェ ク ト	650		650			未婚の教職員等にレクリエーションや交流活動を通じた出会いの場を提供
インフルエンザ 予 防 接 種 補 助	2,824		2,824			予防接種費用に対し1人1,000円を補助 (対象期間 10/1～12/31)
教 職 員 美 術 展	2,000			2,000		富山県民会館美術館 10月12日～15日 出品点数 154点
福利とやま発行	1,955		1,955			全教職員に(年4回)
永 年 勤 続 退 職 者 を 送 る 集 い	814			814		勤続20年以上の退職者を招待 96人
被 服 等 貸 与	4,459	4,459				被服等貸与規程により職務上必要な被服等を貸与
手 帳 配 付	1,777			1,777		全会員に配付
奨 学 資 金 交 付	1,018			1,018		教職員遺児に奨学金交付 56人
海外派遣日本人 学校等教員図書配付	110		110			8人
家 族 で 楽 し む 集	333			226	107	・地引き網 中止 ・マジック&バルーン アート教室 35人 ・親子パンづくり教室 58人
物 故 会 員 供 物	136			136		会員の死亡に際し、香典と献花
教育文芸とやま	200			200		第24号 出品点数 89点
相 談	1,593			1,593		顧問弁護士、顧問公認会計士

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
生涯生活設計 セミナー	2,205	1,102		1,103	0	<ul style="list-style-type: none"> ・「ライフプランセミナー」 満40歳以下 2会場 9人 ・「セカンドライフを考える集い」 満41歳～50歳 2会場 14人 ・「豊かな人生を拓く集い」 満51～60歳 3会場 267人
健康・余暇 促進事業	31,106			31,106		会員と家族を対象に、健康の増進と余暇活動の促進をはかるため利用券を配布
公演鑑賞補助	1,361			1,361		芸術公演部門、スポーツ部門の各種チケットを特別料金で提供
合計	267,048	69,741	89,442	65,580	42,285	

(イ) 平成30年度教職員等健康診断実施状況

a 胃検査結果

(単位:人、%)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,169	2,452	77.4	600	18.9	88	2.8	29	0.9
県立学校教職員等	2,699	1,795	66.5	816	30.2	88	3.3	0	0.0
計	5,868	4,247	72.4	1,416	24.1	176	3.0	29	0.5

※胃カメラによる受診者等を含む。

b 血圧測定結果

区 分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,690	4,487	78.9	570	10.0	52	0.9	581	10.2
県立学校教職員等	3,669	2,658	72.4	389	10.6	178	4.9	444	12.1
計	9,359	7,145	76.3	959	10.2	230	2.5	1025	11.0

c 尿検査結果

区 分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,637	5,135	91.1	339	6.0	98	1.7	65	1.2
県立学校教職員等	3,668	2,868	78.2	552	15.0	112	3.1	136	3.7
計	9,305	8,003	86.0	891	9.6	210	2.3	201	2.2

d 心電図検査結果

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,786	3,313	87.5	387	10.2	51	1.3	35	0.9
県立学校教職員等	2,936	2,214	75.4	609	20.7	71	2.4	42	1.4
計	6,722	5,527	82.2	996	14.8	122	1.8	77	1.1

e 血液検査結果(貧血)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,815	3,512	92.1	212	5.6	44	1.2	47	1.2
県立学校教職員等	3,573	2,732	76.5	673	18.8	134	3.8	34	1.0
計	7,388	6,244	84.5	885	12.0	178	2.4	81	1.1

f 血液検査結果(肝機能)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,815	3,053	80.0	504	13.2	196	5.1	62	1.6
県立学校教職員等	3,587	2,655	74.0	670	18.7	235	6.6	27	0.8
計	7,402	5,708	77.1	1,174	15.9	431	5.8	89	1.2

g 血液検査結果(血中脂質)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,816	2,031	53.2	1,096	28.7	155	4.1	534	14.0
県立学校教職員等	3,600	1,864	51.8	1,126	31.3	285	7.9	325	9.0
計	7,416	3,895	52.5	2,222	30.0	440	5.9	859	11.6

h 血液検査結果(血糖)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,814	3,295	86.4	281	7.4	71	1.9	167	4.4
県立学校教職員等	3,597	2,783	77.4	604	16.8	85	2.4	125	3.5
計	7,411	6,078	82.0	885	11.9	156	2.1	292	3.9

(ウ) 平成30年度人間ドック等実施状況

健診種別	実施人数	男性	女性	備考
指定年齢人間ドック	1,308	611	697	4月1日時点で40、45、50、55、59歳の者
35歳指定年齢人間ドック (胃コース)	100	52	48	4月1日時点で35歳の者(胃がんリスク検診含む)
人間ドック	2,312	1,000	1,312	
人間ドック(脳コース)	199	88	111	MRA、MRI検査等含む
人間ドック(肺コース)	79	57	22	胸部CT含む
女性検診	1,020	-	1,020	乳房、子宮
計	5,018	1,808	3,210	

※人間ドックの各コースには、女性検診を含みます。

イ 公立学校共済組合福祉事業

(ア) 貸付事業（平成 30 年度貸付状況）

種別	平成 29 年度末残高		平成 30 年度実績		平成 30 年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般	件 54	千円 42,337	件 15	千円 17,700	件 54	千円 44,556
住 宅	429	1,347,462	11	65,700	389	1,166,315
住 宅 災 害	0	0	0	0	0	0
在宅介護対応 住宅加算	(50)	(69,977)	(0)	(0)	(48)	(62,692)
教 育	17	21,272	11	21,400	21	31,433
災 害	0	0	0	0	0	0
医 療	1	1,045	0	0	1	931
結 婚	6	7,484	0	0	5	4,559
葬 祭	0	0	0	0	0	0
高 額 医 療	0	0	0	0	0	0
出 産	0	0	0	0	0	0
計	507 (50)	1,419,600 (69,977)	37 (0)	104,800 (0)	470 (48)	1,247,794 (62,092)

在宅介護対応住宅加算の()数字は住宅貸付に含まれるものの再掲

(イ) 宿泊事業（高志会館）

開設年月日	昭和 61 年 5 月 1 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合富山宿泊所パレブラン高志会館		
	所在地	富山市千歳町 1-3-1		
	電 話	(076)441-2255(代表) FAX(076)441-1770		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 7 階、地下 1 階建	
		面 積	延 9,065 m ²	
		設 備	宿 泊 室	24 室、定員 58 人
			会 議 室 等	会議室 9 室、定員 420 人 カルチャーホール、定員 240 人
そ の 他	和食、中国料理レストラン、 結婚式場（神殿・チャペル）、 スナック、喫茶、茶室			

(平成 30 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	21,112 人	8,808 人	41.7%
宿 泊 外	354,817 人	116,559 人	32.9%

(ウ) 保養所事業(立山高原ホテル)

開設年月日	昭和 50 年 7 月 20 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合立山保養所立山高原ホテル		
	所在地	中部山岳国立公園立山天狗平		
	電 話	(076)463-1014 FAX(076)463-1029		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 5 階	
		面 積	延 3,493.8 m ²	
		設 備	宿 泊 室	27 室、定員 78 人
会 議 室 等			会議室 1 室、定員 80 人	
そ の 他	レストラン、ロビー、売店 天体望遠鏡			

(平成 30 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	15,132 人	6,599 人	43.6%
宿 泊 外	5,820 人	659 人	11.3%

(エ) 医療事業(公立学校共済組合北陸中央病院)

開設年月日	昭和 39 年 4 月 20 日 (平成 13 年 10 月 1 日 移転新築)		
施設の概要	名 称	公立学校共済組合北陸中央病院	
	所在地	小矢部市野寺 123	
	電 話	(0766)67-1150 (代表) FAX(0766)68-2716	
	診療科	内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・婦人科 眼科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・皮膚科・歯科口腔外科 放射線科・リハビリテーション科・麻酔科	
病 院 長	清 水 淳 三		
備 考	全国に 8 箇所直営病院を設置している。		

＜年度別利用状況の推移＞

区分 年度	総延患者数		富山支部組合員及び被扶養者の利用状況					利用総数
			延患者数		健康管理事業実施人数			
	入院	外来	入院	外来	1泊2日 ドック	1日 ドック	女性検診	
平成26	31,744	90,873	95	4,390	24	2,634	165	7,308
平成27	30,403	94,108	204	3,669	0	2,646	215	6,734
平成28	33,583	92,533	79	3,285	0	2,644	281	6,289
平成29	36,008	97,078	69	3,163	0	2,539	278	6,049
平成30	37,852	96,452	75	2,812	0	2,461	232	5,580

ウ 富山県教職員厚生会福祉事業

(ア) 貸付事業

種別	最高 限度額	利率(年利)	30年度貸付実績		30年度末貸付残高	
		変動	件数	金額	件数	金額
	千円	%	件	千円	件	千円
生活貸付	2,000	1.26	72	109,900	268	250,211
住宅貸付	20,000	1.26	8	51,100	149	543,205
奨学貸付	3,000	1.26	11	25,900	147	155,973
結婚貸付	3,000	1.26	7	15,500	33	42,543
旅行資金貸付	—	1.26	—	—	1	619
マイカーローン	3,000	1.26	71	146,100	220	262,775
物品購入貸付	3,000	1.26	3	3,800	16	14,421
計	—	—	172	352,300	834	1,269,747

(イ) 保養所事業 (ホテル溪仙)

(平成30年度)

区分	利用者数			
	会員	準会員	一般会員	計
宿泊	5,348人	287人	803人	6,438人
宿泊外	1,812	4	812	2,628
計	7,160	291	1,615	9,066

(ウ) 個人年金

いきいき年金 2,662 件
ドリーム年金・終身弔慰金プラン 761 件

(エ) 特別弔慰金

特別弔慰金加入口数 8,047 口

本人・配偶者弔慰金 4 件 724 万円 遺児年金 5 件 79 万円

(オ) 保険事業

がん保険 昭和 50 年 5 月より発足 加入件数 2,100 件
医療保険 平成 6 年 8 月より発足 加入件数 289 件
愛情年金 昭和 58 年 4 月より発足 加入件数 38 件
介護保険 平成 2 年 6 月より発足 加入件数 185 件

(カ) 相談事業

顧問弁護士・顧問公認会計士による会員及び家族の法律・税務相談を行っている。

(キ) 退職厚生部旧友事業（平成 30 年度事業実績）

事業名	事業内容
支部活動助成	新川、富山、高岡、砺波の 4 支部毎の活動に助成
慶寿会	喜寿・傘寿・米寿・卒寿・白寿の該当者 735 名(出席者 203 名)をホテルグランテラス富山に招待し、祝福
会員手帳配布	退職会員に会員手帳を配布
会報発行	機関紙「旧友」を全会員に年 4 回（5 月・8 月・11 月・3 月）に配布
金婚祝賀会	結婚 50 年を迎えた夫妻 63 組をホテルグランテラス富山に招待し祝福
囲碁麻雀県大会	支部対抗戦をホテル溪仙において開催
パークゴルフ大会	オープン参加による大会を開催
ゲートボール県大会	支部対抗戦を黒部市健康スポーツプラザにおいて開催
新会員歓迎の集い	新加入者会員を迎えホテル溪仙において開催
公演鑑賞補助	芸術、スポーツ等各種チケットを特別価格で提供
物故会員供花	会員の死亡に際し供花
文芸とやま	現職・退職会員の投稿による文芸誌「文芸とやま第 24 号」を発行
健康余暇活動推進	温水プールや美術館などの利用補助券を配布
新会員確定申告説明会	富山・高岡の 2 会場で 3 回開催

(2) 給付事業

ア 公立学校共済組合の給付事業

(ア) 平成 30 年度短期給付実績

給付科目	件数	金額	割合 (金額)
	件	千円	%
療養の給付	103,685	993,357	42.48
家族療養の給付	69,621	656,856	28.09
高額療養の給付	791	122,530	5.24
療養費	4,088	16,568	0.71
家族療養費	1,797	10,198	0.44
高額療養費	391	20,320	0.87
出産費	188	78,863	3.37
家族出産費	36	15,108	0.65
埋葬料	8	400	0.02
家族埋葬料	0	0	0.00
災害給付	1	1,000	0.04
休業給付	2,033	361,532	15.46
附加給付	739	27,876	1.19
一部負担金払戻金	1,120	33,903	1.45
合計	184,498	2,338,511	100.00

(イ) 長期給付種別一覧

種別	給付事由
老齢厚生年金	組合員期間等が10年以上ある者が退職した後に65歳に達したとき、又は65歳に達した日以降に退職したとき。 なお、60歳～65歳までは「特別支給の老齢厚生（退職共済）年金」が生年月日に応じて支給される。
障害厚生年金	組合員である間に初診日のある傷病により、障害等級が1級・2級又は3級に該当する障害状態となったとき。
障害手当金	組合員である間に初診日のある傷病により退職した場合において、障害厚生（共済）年金を支給するに至らない軽度の障害状態となったとき。（公務外での疾病に限る。）
遺族厚生年金	次の①～④のいずれかに該当し、その死亡当事において遺族がいるとき。 ① 組合員が死亡したとき。 ② 退職後に、組合員である間に初診日がある傷病により当該受診日から起算して5年を経過する日前に死亡したとき。

種 別	給 付 事 由
遺族厚生年金	③ 障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。(ただし、障害等級が1級若しくは2級の場合に限る。) ④ 組合員期間等が25年以上ある者が死亡したとき。
退職年金	1年以上引き続き組合員期間がある者が、退職し65歳に達したとき。又は、65歳に達した者が退職したとき。(平成27年10月以降に組合員期間がある者に限る。)
公務障害年金	公務による傷病が原因で、障害厚生年金の給付事由に該当する障害状態となったとき。
公務遺族年金	公務による傷病が原因で、遺族厚生年金の給付事由に該当し、その死亡当事において遺族の方がいるとき。

(ウ) 年金受給者状況 (富山支部のみ)

種 別	平成 29 年度			平成 30 年度		
	件 数	金 額	1件当たりの平均年額	件 数	金 額	1件当たりの平均年額
<厚生年金・新共済年金>	件	千円	千円	件	千円	千円
老齢厚生(退職共済)年金	6,501	11,038,644	1,698	6,768	11,348,230	1,677
障害厚生(共済)年金	132	159,484	1,208	132	159,136	1,206
遺族厚生(共済)年金	2,395	3,959,352	1,653	2,410	3,964,362	1,645
<年金払い退職給付>						
退職年金(終身・有期)	10	52	5	15	130	9
公務障害年金	0	0	0	0	0	0
公務遺族年金	0	0	0	0	0	0
<旧共済年金>						
退職年金	1,118	3,056,036	2,733	1,000	2,735,311	2,735
障害年金	16	28,953	1,810	16	28,953	1,810
遺族年金	236	329,001	1,394	219	301,685	1,378
合 計	10,408	18,571,522		10,560	18,537,807	

イ 恩給事業

種 別	平成 29 年度			平成 30 年度		
	受給者数	金 額	1件当たりの平均額	受給者数	金 額	1件当たりの平均額
	件	千円	円	件	千円	円
恩 給	14	16,171	1,155,018	6	7,220	1,203,355
扶 助 料	22	26,767	1,216,644	19	21,029	1,106,753
合 計	36	42,938		25	28,249	

ウ 富山県教職員厚生会給付事業

(7) 一般事業部給付事業（平成30年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
弔 慰 金	11 件	2,500,000 円	0.56%
災 害 見 舞 金	1	100,000	0.02
出 産 見 舞 金	313	3,130,000	0.71
結 婚 祝 金	197	5,910,000	1.33
小 学 校 入 学 祝 金	237	2,370,000	0.54
中 学 校 卒 業 祝 金	312	3,120,000	0.70
銀 婚 祝 金	236	4,720,000	1.07
退 職 返 還 金	440	418,717,500	94.59
病 気 見 舞 金	75	1,070,000	0.24
会 員 特 別 給 付 金	36	1,080,000	0.24
計	1,858	442,717,500	100.0

(1) 退職厚生部給付事業（平成30年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
医 療 補 助 金 (現 職)	2,372 件	13,855,200 円	7.19%
医 療 補 助 金 (退 職)	13,558	90,209,700	46.82
弔 慰 金 (現 職)	7	210,000	0.11
弔 慰 金 (退 職)	277	7,950,000	4.13
退 会 一 時 金	62	19,418,458	10.08
長 寿 祝 品 費	451	4,123,300	2.14
退 職 給 付 金	180	56,902,040	29.53
災 害 見 舞 金	0	0	0.00
退 会 金	0	0	0.00
計	16,907	192,668,698	100.0

【参考】

教職員数（公立）

平成30年度は児童生徒の減少に伴い、教員数は48人減少、職員は26人減少

（各年度5月1日現在）

区分	児童生徒数			教員数			職員数			
	平成29年度	平成30年度	増減	平成29年度	平成30年度	増減	平成29年度	平成30年度	増減	
小学校	51,512	50,488	▲ 1,024	3,580	3,569	▲ 11	781	763	▲ 18	
中学校	27,735	27,117	▲ 618	2,070	2,083	13	288	283	▲ 5	
高等学校	全日制	21,313	20,873	▲ 440	1,682	1,642	▲ 40	341	340	▲ 1
	定時制	1,032	987	▲ 45	226	230	4	38	39	1
	通信制	919	944	25	18	18	0			
	専攻科	262	251	▲ 11	0	0	0	0	0	
特別支援学校	1,243	1,228	▲ 15	893	879	▲ 14	163	160	▲ 3	
合計	104,016	101,888	▲ 2,128	8,469	8,421	▲ 48	1,611	1,585	▲ 26	

＜男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）＞

（平成30年5月1日現在）

区分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	10.7	15.4	10.7	8.2	8.2	9.2	16.7	21.0	100
	女	11.1	13.8	9.9	9.1	9.5	10.2	18.1	18.2	100
中学校	男	5.8	14.8	11.4	8.1	9.6	11.0	19.8	19.6	100
	女	6.3	13.0	10.4	11.1	12.5	14.3	19.3	13.1	100
高等学校	男	5.3	8.4	7.6	6.3	6.8	12.7	27.7	25.3	100
	女	7.2	10.7	6.9	7.3	9.9	17.5	25.6	14.9	100
特別支援学校	男	14.4	11.3	4.3	8.6	8.6	18.3	19.8	14.8	100
	女	8.7	8.3	8.9	7.4	14.0	19.6	20.4	12.8	100

第5節 保健・体育と学校給食

1 学校保健・安全

(1) 学校保健指導

ア 研修会・講習会（平成30年度実績）

名称	開催年月日	会場	参加数
養護教諭指導員研修会	30. 4. 11	県総合教育センター	5
養護教諭研修会	30. 4. 17	富山市婦中ふれあい館	345
保健主事研修会	30. 5. 8	県総合教育センター	197
養護教諭研修会	30. 11. 20	富山市婦中ふれあい館	343
全国学校保健主事研究大会	30. 7. 27	宮城県仙台市	1
薬物乱用防止教室講習会	30. 7. 31	県総合教育センター	58
全国学校保健・安全研究大会	30. 10. 25～26	鹿児島県鹿児島市	4
学校安全教育指導者養成研修	30. 7. 9～13	茨城県つくば市	4
健康教育指導者養成研修	30. 9. 18～21	茨城県つくば市	4
食育指導者養成研修	30. 10. 9～12	茨城県つくば市	3
防災教育指導者講習会	30. 11. 16	富山市婦中ふれあい館	106
防犯教育指導者講習会	30. 8. 24	サンシップとやま	87

イ 指導資料等の作成

名称	作成年月	配布先	作成部数
平成30年度学校保健統計調査のあらまし	31. 3	学校、地教委等に各2部配付	755
学校保健・学校安全関係の手引	31. 3	学校、地教委等に各3部配付	1,200

(2) 保健管理（平成30年度実績）

ア 学校保健対策

名称	年月日	摘要
健康教育実践優良学校表彰 ・総合の部門 ・近視予防の部門 ・歯と口の健康の部門	31. 1. 30	優良校1校、準優良校1校、努力校3校 優良校1校、準優良校1校、努力校1校 優良校1校、準優良校1校、努力校1校
健康づくりノート	31. 3	幼児・小学生・中学生全員に配布

イ 健康診断及び諸調査

名称	年月	摘要
定期健康診断	30年4～6月	県立学校児童生徒全員実施
胸部レントゲン撮影	〃	県立学校高校・特支高等部1年生に実施
心電図検査	〃	県立学校児童生徒1年生及び高校4年生実施
尿検査	〃	県立学校児童生徒全員実施
B型肝炎検査及びワクチン接種	〃	県立視覚総合支援学校生徒・教職員、 県立学校看護科教職員実施

ウ 学校保健に関する各種通知（平成30年度、学校・市町村教委等に通知）

- ・学校等欠席者・感染症情報システムの新規導入について
- ・麻しん発生報告数の増加に伴う注意喚起について
- ・学校における麻しん対策について
- ・学校における食物アレルギー対応においてーヒヤリハットの報告書の提出についてー
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第一五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める症例の一部改正について
- ・学校における結核健診について
- ・毒物劇物の盗難又は紛失防止に掛かる留意事項について
- ・全国的な風しんの流行に関する注意喚起について
- ・学校保健統計システムの不具合への対応について
- ・2019年度学校保健関係諸用紙の様式変更について

<毎年配付>

- ・平成30年度「HIV検査普及週間」について
- ・平成30年度「歯と口の健康週間」の実施について
- ・アドレナリン自己注射薬（エピペン[®]）の処方を受けている児童生徒等の実態調査及び消防機関との連携について
- ・学校における感染症・食中毒の予防について
- ・児童生徒健康診断結果データの提出について
- ・ハンセン病を正しく理解するための普及啓発について
- ・平成30年度「世界エイズデー」の実施について
- ・平成30年度結核予防週間の実施について
- ・全国学校歯科保健研究大会の開催及びポスター発表募集について
- ・今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について
- ・インフルエンザ流行拡大に関する注意喚起について
- ・「学校における麻しん対策」について

エ 各種研修会

<文科省主催研修会>

- ・平成30年度学校保健講習会
- ・平成30年度全国学校歯科保健研究大会
- ・平成30年度全国学校保健・安全研究大会

< 県医師会等研修会 >

- ・平成 30 年度女性健康相談及び不妊相談スキル向上研修会
- ・児童虐待防止研修会
- ・女性保護啓発講演会

オ 各種資料等の配布（学校保健）

< 毎年配付 >

- ・平成 30 年度「歯と口の健康週間ポスター」
- ・平成 30 年度児童生徒の心と体を守るための啓発教材
「わたしの健康」（小学生用）
「かけがえのない自分、かけがえのない健康」（中学生用）
「健康な生活を送るために」（高校生用）

学校における感染症発生報告(学校における感染症による出席停止者数等)状況の年次推移
り患者数(人)

種別	疾病別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
第 二 種	インフルエンザ* (季節性・新型)	幼稚園	282	126	149	303	291
		小学校	13,947	14,168	13,722	15,623	11344
		中学校	5,231	4,833	5,362	6,026	3634
		高等学校	2,047	2,141	3,461	3,336	2648
	麻疹	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	1	0	0	0	0
		中学校	0	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
	流行性 耳下腺炎	幼稚園	7	9	82	21	5
		小学校	227	839	3,920	797	113
		中学校	15	53	263	113	10
		高等学校	1	15	50	11	4
	風 疹	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	5	0	0	0
		中学校	0	1	0	0	2
		高等学校	0	0	0	0	0
	水 痘	幼稚園	10	44	8	6	10
		小学校	383	380	354	402	523
		中学校	10	10	10	21	30
		高等学校	7	2	11	9	4
結 核	幼稚園	0	0	0	0	0	
	小学校	0	0	0	0	0	
	中学校	0	0	0	0	0	
	高等学校	0	0	0	0	0	
第 三 種	細菌性赤痢	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	1	0	0	0
		中学校	0	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
	腸管出血性 大腸菌感染症	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	1	5	0	5	2
		中学校	0	3	0	1	0
		高等学校	0	0	0	2	0
	流行性 角結膜炎	幼稚園	1	1	2	3	3
		小学校	30	42	67	143	81
		中学校	9	8	10	25	18
		高等学校	2	7	4	6	7
	急性出血性 結 膜 炎	幼稚園	1	1	0	2	0
		小学校	1	61	0	1	0
		中学校	0	3	1	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
	溶 連 菌 感 染 症	幼稚園	85	24	24	80	23
		小学校	1,835	1,553	1,297	1,102	846
		中学校	106	163	184	137	98
		高等学校	20	43	32	44	30
伝 染 性 癩 疹	幼稚園	0	1	0	0	0	
	小学校	4	3	7	11	3	
	中学校	0	0	1	0	0	
	高等学校	0	0	0	0	0	
マイコプラズマ 感 染 性	幼稚園	5	4	10	4	0	
	小学校	56	478	646	102	38	
	中学校	14	119	224	41	22	
	高等学校	16	55	80	28	18	
そ の 他	幼稚園	17	240	48	50	34	
	小学校	1,148	1,073	1,088	805	517	
	中学校	163	149	192	112	131	
	高等学校	159	165	199	165	130	
合 計		25,841	26,828	31,633	29,537	20,619	

※新型インフルエンザについては、個別発生数と集団発生時の患者数を含んでいる。

(3) 安全指導（平成 30 年度実績）

ア 安全教育

項目	年月	摘要
・環境省熱中症関連事故防止普及啓発リーフレット等の発送について	30 年 6 月	学校・市町村教委に配布
・「薬物乱用は『ダメ。セッタイ。』子供たちを薬物乱用から守るために」の配付について	30 年 12 月	学校・市町村教委に配付 (6 年生保護者対象)
・「高校卒業予定者のみなさんへ薬物乱用の危険を理解していますか？」の配布について	30 年 12 月	県立学校に配布 (高校卒業生対象)
・「学校保健・学校安全関係の手引」	31 年 3 月	学校・市町村教委に配布

イ 安全に関する各種通知

(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月、学校・市町村教委に通知)

- ・春の全国交通安全運動の実施について
- ・児童生徒等の通学時の安全確保について
- ・水泳等の事故防止について
- ・熱中症事故等の防止について
- ・子どもの登下校等の安全対策について
- ・梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について
- ・薬物乱用防止教育の充実について
- ・「登下校防犯プラン」について
- ・落雷事故の防止について
- ・登下校時における児童生徒等の安全確保の充実について
- ・登下校時における児童生徒等の安全確保について
- ・秋の全国交通安全運動の実施について
- ・「防災週間」及び「津波防災の日」について
- ・降積雪期における防災態勢の強化等について
- ・登下校時における児童生徒等の安全確保の徹底について

ウ 安全管理

名称	年月日	摘要
日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度加入	30. 5. 1	県立学校児童生徒 23,470 人

(学校管理下における災害発生状況)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)
小学校	3,274	6.13	3,277	6.27	3,028	5.90
中学校	3,199	10.82	2,837	9.87	2,706	9.64
高等学校	2,160	7.36	2,187	7.43	2,055	7.08
高等専門学校	93	6.47	90	6.38	84	5.96
幼稚園	97	2.26	74	2.06	77	2.52
幼保連携	185	2.19	279	2.39	354	2.75
保育所等	457	2.12	395	2.07	442	2.39
計	9,465	6.39	9,139	6.25	8,746	6.06

(注) 災害発生率 = 災害発生件数 ÷ 児童生徒数 × 100

(注) 「幼保連携」については、平成 27 年度より日本スポーツ振興センターが
集計区分を変更

2 学校給食

(1) 学校給食指導（平成 30 年度実績）

〈県内研修会 講習会〉

名称	開催年月日	会場	参加人数
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	30. 5. 9	富山市（総合教育センター）	111 人
	30. 8. 28	富山市（総合教育センター）	113 人
給食主任研修会	30. 5. 16	富山市（総合教育センター）	180 人
学校給食指導者研修会	30. 5. 23	富山市（総合教育センター）	48 人
	30. 11. 12	富山市（総合教育センター）	48 人
学校給食調理発表会	30. 8. 8	富山市（富山短期大学）	89 人
第 6 3 回富山県学校給食研究協議会	30. 11. 12	富山市（総合教育センター）	173 人

(2) 学校給食栄養管理（※平成 29 年度実績）

区分		小学校			中学校		
		栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)	栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)
エネルギー	kcal	640	648	101	820	839	102
たん白質	g	18～32	26.8	基準内	25～40	33.0	基準内
脂質	g	18～21.6	20.1	基準内	23.3～28	24.5	基準内
食塩相当量	g	2.5 未満	2.4	基準内	3.0 未満	3.0	基準超
カルシウム	mg	350	384	110	450	432	96
マグネシウム	mg	80	109	136	140	135	96
鉄	mg	3.0	2.9	97	4.0	3.8	95
亜鉛	mg	2.0	3.2	160	3.0	4.1	137
ビタミンA	μg	170	253	149	300	287	96
ビタミンB1	mg	0.40	0.63	158	0.50	0.86	172
ビタミンB2	mg	0.40	0.59	148	0.60	0.69	115
ビタミンC	mg	20	38	190	35	47	134
食物繊維	g	5.0	5.0	100	6.5	6.5	100

※直近の調査は、平成 29 年度実施（隔年）のため、基準値は当時の数値

(3) 学校給食実施状況

ア 学校給食形態別実施状況（公立）

（平成 30 年 5 月 1 日）

区 分	総数	完全給食		補食給食		計	
		実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校 185	校 185	% 100.0	校 0	% 0.0	校 185	% 100.0
	人 50,488	人 50,364	% 99.8	人 0	% 0.0	人 50,364	% 99.8
中 学 校	80	79	98.8	0	0.0	79	98.8
	27,117	27,007	99.6	0	0.0	27,007	99.6
夜 間 定 時 制 高 等 学 校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
		48		0		48	
特 別 支 援 学 校	14	11	78.6	0	0.0	11	78.6
		1,028		0		1,028	
合 計	283	279		0		279	
		78,447		0		78,447	

※ 総数には休校、分校を除く

イ 米飯給食実施状況（公立）

（平成 30 年 5 月 1 日）

区分	完全給食 実施校	完全給食実施校に対 する米飯給食の実施		米飯給食の形態別実施状況			
				自校炊飯		委託炊飯	
	児童生徒数	実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校 185	校 185	% 100.0	校 43	% 23.2	校 142	% 76.8
	人 50,364	人 50,364	% 100.0	人 5,738	% 11.4	人 44,626	% 88.6
中 学 校	79	79	100.0	18	22.8	61	77.2
	27,007	27,007	100.0	3,350	12.4	23,657	87.6
夜 間 定 時 制 高 等 学 校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
	48	48	100.0	0	0.0	48	100.0
特 別 支 援 学 校	11	11	100.0	8	72.7	3	27.3
	1,028	1,028	100.0	937	91.1	91	8.9
合 計	279	279	100.0	69	24.7	210	75.3
	78,447	78,447	100.0	10,025	12.8	68,422	87.2

(4) 学校給食物資の需給状況

ア 基本物資取扱量

品目 年度	パン	ソフト麺	脱脂粉乳	牛乳	精米	アルファ化米
	個	食	k g	本	k g	k g
15年度	5,788,204	434,317	14,890	18,717,706	1,054,879	4,338
16年度	5,202,356	402,587	13,954	18,163,931	1,016,352	4,344
17年度	5,687,540	386,113	14,139	18,135,988	1,003,148	4,250
18年度	5,623,702	421,433	14,535	18,476,908	994,757	2,202
19年度	5,823,354	417,740	12,877	18,577,882	978,144	3,823
20年度	5,831,293	430,096	14,066	18,552,379	988,228	3,980
21年度	5,786,076	445,485	12,079	18,147,681	961,817	3,472
22年度	5,750,050	451,442	13,429	18,411,369	981,104	316
23年度	5,296,966	423,569	11,606	18,423,283	1,018,222	402
24年度	5,060,182	409,044	11,209	18,285,441	1,032,210	386
25年度	4,900,625	420,556	10,620	18,046,268	1,013,950	212
26年度	4,619,702	415,907	9,850	17,817,013	997,607	284
27年度	4,486,120	405,682	9,144	17,385,056	977,251	242
28年度	4,306,443	395,216	8,637	17,027,890	957,251	210
29年度	4,290,782	385,121	8,809	16,628,097	929,110	514
30年度	4,085,477	373,956	8,375	16,262,935	911,057	477

イ 基本物資価格（1食当り）

（単位：円）

品目 年度	米飯（100g）	パン（80g）	ソフト麺（100g）	牛乳（200ml）
15年度	60.93	40.08	40.20	38.02
16年度	61.73	40.14	40.26	39.00
17年度	60.87	40.12	40.20	38.99
18年度	60.18	39.85	39.60	39.53
19年度	59.63	39.80	39.42	38.61
20年度	58.25	41.94	41.64	41.09
21年度	57.90	40.87	41.04	44.83
22年度	57.61	39.63	40.00	44.20
23年度	54.91	41.25	40.00	44.60
24年度	58.61	42.90	41.00	45.31
25年度	60.01	40.90	40.30	45.45
26年度	56.96	41.31	40.30	46.58
27年度	53.61	42.22	41.55	47.83
28年度	53.91	41.80	41.03	47.83
29年度	56.01	42.12	41.38	48.92
30年度	57.91	42.42	41.78	49.38

3 学校体育

(1) 講習会・研修会（平成 30 年度実績）

名 称	開催期間	会 場	参加人数
体育・保健体育指導力向上研修	30. 5. 15～17	岩手県	6
水泳指導者講習会	30. 6. 7	富山市	36
集団登山引率者講習会	30. 6. 13～14	室堂周辺	28
〃	30. 6. 20～21	〃	33
体力向上マネジメント指導者養成研修	30. 6. 19～22	茨城県	2
学校体育実技指導者講習会(中・高等学校)	30. 6. 28	富山市	89
学校体育実技指導者講習会(小学校)	30. 8. 1～ 2	富山市、砺波市	136
運動部活動指導者研修会	30. 11. 28	富山市	32

(2) スポーツ活動（平成 30 年度実績）

ア 中学校スポーツ大会

<大会実績>

大 会 名	開催期間	会 場	参加人数
富山県中学校総合選手権大会(18競技)	30. 7. 7～16	県内 19 会場	4,249
同 (冬季1競技)	31. 1. 15～17	南砺市、富山市	62
北信越中学校総合競技大会(16競技)	30. 8. 7～10	石川県	859
全国中学校体育大会(16競技)	30. 8. 17～25	中国ブロック	167
同 (冬季1競技)	31. 2. 4～ 7	新潟県	27
富山県中学校駅伝競走大会	30. 9. 29	富山県総合運動公園	1,283
富山県中学校選抜体育大会(15競技)	30. 10. 6～11. 11	県内 17 会場	2,337

<全国大会の成績>

・全国中学校体育大会

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
2位	陸上競技	女子 800m	柳樂あずみ(富山市立堀川中学校)
2位	スキー	男子スラローム 男子ジャイアントスラローム	宮島 太陽(富山市立堀川中学校)
3位	水泳競技	女子 400mメドレーリレー	河野 琉花、川縁 茜 岩澤 愛、仲井 美玖 (富山市立東部中学校)
3位	スキー	女子ジャイアントスラローム	清水 小春(魚津市立西部中学校)

・全国中学生選手権大会等

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
1位	ボート	男子ダブルスカル	西條 圭佑、竹井 虎之介 (富山市立大沢野中学校)
1位	ボート	女子舵手付きクォドルプル	富山市立大沢野中学校
1位	ボート	男子ダブルスカル	中島 旭飛、草野 哲平 (富山市立楡原中学校)

1位	ボート	女子ダブルスカル	桐山 希、藤谷 愛華 (富山市立楡原中学校)
1位	水泳競技	男子 50m平泳ぎ (11~12歳)	中田秀次郎 (富山市立南部中学校)
3位	水泳競技	男子 3m飛板飛込 (14~15歳) 男子高飛込 (14~15歳)	坂田 麗鳳 (高岡市立志貴野中学校)
3位	空手道	男子個人形	藤田 康紘 (高岡市立五位中学校)

イ 高等学校スポーツ大会

<大会実績>

大会名	開催期間	会場	参加人数
富山県高等学校春季大会 (23競技)	30.4.14~5.19	県内 26会場	7,623
富山県高等学校総合体育大会(夏季)	30.5.19~6.23	県内 44会場	9,387
※35競技 (冬季)	30.10.21~31.1.17		
富山県高等学校秋季大会 (20競技)	30.8.25~11.23	県内 27会場	6,318
富山県高等学校新人大会 (28競技)	30.8.6~31.1.26	県内 35会場	8,124
北信越高等学校体育大会 (32競技)	30.5.19~11.18	北信越 5県	1,659
北信越高等学校定通制体育大会(8競技)	30.10.20~21	新潟県	95
全国高等学校総合体育大会(夏季)	30.7.26~8.20	三重、岐阜、静岡、 愛知、和歌山	574
※34競技 (冬季)	30.12.23~31.2.12	京都、大阪、青森、 秋田	
全国高等学校定通制体育大会(8競技)	30.7.31~8.19	東京、神奈川、千葉	110
特別支援学校全国大会等(4競技)	30.7.5~11.9	兵庫、青森、新潟、長野	30
全国高等学校選抜大会(28競技)	30.7.14~31.3.30	東京都他 24道府県	421

<全国大会等の成績>

・平成30年度全国高等学校総合体育大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
1位	陸上競技	男子 5000m 競歩	柳橋 和輝 (龍谷富山高校)
	ハンドボール	男子団体	氷見高校
	ホッケー	女子団体	石動高校
2位	水泳	女子シンクロナイスト 3m 飛板飛込	長澤 明生 (富山国際大学付属高校)
	自転車	女子 500m タイムトライアル	下条 未悠 (氷見高校)
	スキー	男子 10km フリー	廣瀬 峻 (雄山高校)
3位	陸上競技	男子 100m	辰巳 新 (富山第一高校)
	水泳	女子高飛込	長澤 明生 (富山国際大学付属高校)
	水泳	女子飛込学校対抗	富山国際大学付属高校
	スキー	男子 10km クラシカル	廣瀬 峻 (雄山高校)

・平成30年度全国高等学校選抜大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
1位	スキー	クロスカンтриー男子 10km フリー	廣瀬 峻 (雄山高校)
	ウェイトリフティング	女子 +76kg 級	中嶋 友菜 (滑川高校)
	ウェイトリフティング	女子 75kg 超級	中嶋 友菜 (滑川高校)
	ライフル射撃	エアライフル女子団体	南砺福光高校
2位	体操	女子種目別平均台	相山 夏穂 (富山商業高校)
	ハンドボール	男子団体	高岡向陵高校
3位	ホッケー	男子団体	石動高校
	ホッケー	女子団体	石動高校
	スキー	クロスカンтриー男子 15km クラシカル・マススタート	廣瀬 峻 (雄山高校)

・第73回国民体育大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	ハンドボール ボート	少年男子 少年男子ダブルスカル	氷見高校 中島 湧心・鎌田 祐生 (八尾高校)
2位	陸上競技 水泳 ホッケー ホッケー	少年男子A 100m 少年男子B 100m 背泳ぎ 少年男子 少年女子	辰巳 新 (富山第一高校) 平野 洋康 (高岡高校) 石動高校 石動高校
3位	水泳 水泳	少年男子B 200m 個人メドレー 少年女子高飛込	平野 洋康 (高岡高校) 長澤 明生 (富山国際大学付属高校)

・全国ジュニア大会等

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	水泳 自転車 ウェイトリフティング スキー	女子 3m 飛板飛込 16～18歳 女子 500m タイムトライアル 女子 87kg 超級 男子 10km クラシカル	長澤 明生 (富山国際大学付属高校) 下条 未悠 (氷見高校) 中嶋 友菜 (滑川高校) 廣瀬 峻 (雄山高校)
2位	陸上 水泳 スキー	男子ハンマー投 15～16歳男子 100m 背泳ぎ 男子 10km フリー	舘田 瑛史 (富山高専) 平野 洋康 (高岡高校) 廣瀬 峻 (雄山高校)
3位	水泳 水泳 ソフトテニス	女子 3m 高飛込 16～18歳 15～16歳男子 200m 個人メドレー シングルス女子U20	長澤 明生 (富山国際大学付属高校) 平野 洋康 (高岡高校) 大村 中 (高岡西高校)

・海外派遣選手の成績

競技	チーム（個人）名	大会種目及び順位
ハンドボール	安平光佑 清水裕翔 窪田礼央 (氷見高校)	第6回U-22 東アジア選手権【香港】 (2位)
ハンドボール	安平光佑 清水裕翔 窪田礼央 (氷見高校)	第8回アジアユース選手権大会【ヨルダン】 (2位)
ホッケー	西永 空 (石動高校)	ユースオリンピック競技大会 アジア予選 2018【タイ】 (5位)

第6節 学校施設設備

公立学校施設の状況

(1) 公立学校校地等の状況

(令和元年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	学校数			児 童 生徒数	校 地 面 積			
		本 校	分校	冬期 分校		保 有			
					計	建物敷地	屋外運動	実 習	借 用
幼稚園	元	26	0	0	1,144	60,569	36,420	3,432	4,366
	30	26	0	0	1,231	54,274	35,304	3,432	4,366
小学校	元	185	1	0	49,387	1,755,635	1,690,477	35,384	187,174
	30	188	1	0	50,488	1,766,603	1,691,793	36,517	201,612
中学校	元	79	1	0	26,480	1,039,730	1,117,163	71,754	142,909
	30	79	1	0	27,117	1,044,802	1,113,761	69,280	142,909
全日制高校	元	37	1	0	20,437	755,499	872,300	578,822	96,920
	30	37	1	0	20,887	756,099	871,700	578,822	96,920
定時制高校	元	4	1	0	940	45,066	37,614	32,642	9,379
	30	4	1	0	973	45,066	37,614	32,642	9,379
視覚総合 支援学校	元	1	0	0	29	15,510	784	0	0
	30	1	0	0	33	15,510	784	0	0
聴覚総合 支援学校	元	2	0	0	75	7,748	7,300	309	17,175
	30	2	0	0	77	7,748	7,300	309	17,175
特別 支援学校	元	10	1	0	1,087	109,445	57,320	43,252	70,424
	30	10	1	0	1,118	109,582	57,320	43,252	70,424
計	元	344	5	0	99,579	3,789,202	3,819,378	765,595	528,347
	30	347	5	0	101,924	3,799,684	3,815,576	764,254	542,785

(注) 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。

2 全日制高校には、全定併置校を含む。

3 「児童生徒数」欄中全日制高校分には、全定併置校の定時制生徒を含む。

(令和元年度 15名、平成30年度 15名)

4 学校数には休園、休校を含む。

(2) 公立学校校舎の状況

(令和元年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
幼稚園	元	20,245	13,784	3,911	3,693	21,388	2,956	0	0	0
	30	22,061	13,439	3,885	3,682	21,006	4,330	0	0	0
小学校	元	698,073	798,928	26,138	6,305	831,371	17,793	3,689	1	0
	30	739,708	805,206	26,401	1,655	833,262	29,936	5,652	3	2,791
中学校	元	371,582	453,907	11,129	184	465,220	4,200	4,466	1	0
	30	388,962	453,181	11,129	184	464,494	6,346	4,466	1	0
全日制高校	元	494,887	328,436	20,718	2,946	352,100	16,874	212	1	212
	30	505,209	329,636	20,768	3,472	353,876	24,239	212	1	212
定時制高校	元	65,105	26,342	2,161	205	28,708	2,808	0	0	0
	30	68,293	26,785	2,161	226	29,172	3,683	0	0	0
視覚総合 支援学校	元	6,737	6,142	128	10	6,280	1,295	1,713	1	1,189
	30	7,161	6,142	128	10	6,280	1,384	1,713	1	1,208
聴覚総合 支援学校	元	12,938	7,528	885	25	8,438	4,953	0	0	0
	30	12,878	7,528	885	25	8,438	4,849	0	0	0
特別 支援学校	元	82,957	57,111	4,910	106	62,127	26,092	28	1	28
	30	84,051	57,111	4,910	106	62,127	27,531	28	1	28
計	元	1,752,524	1,692,178	69,980	13,474	1,775,632	76,971	10,108	5	1,429
	30	1,828,323	1,699,028	70,267	9,360	1,778,655	102,298	12,071	7	4,239

- (注) 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。
 2 全日制高校には、全定併置校を含む。
 3 全日制高校の必要面積及び整備資格面積に含まれる定時制分はそれぞれ、令和元年度は
 589㎡、302㎡、平成30年度は594㎡、292㎡

(3) 公立学校屋内運動場の状況

(令和元年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	元	177,267	155,659	51,558	20	207,237	9,344	829	1	0
	30	202,007	157,637	52,986	20	210,643	16,174	695	1	0
中学校	元	96,264	85,015	36,948	496	122,459	5,811	1,233	1	1,233
	30	104,040	89,744	33,020	496	123,260	7,913	0	0	0
全日制高校	元	70,051	91,554	51,058	83	142,695	1,665	0	0	0
	30	76,334	91,554	51,058	83	142,695	1,724	0	0	0
定時制高校	元	9,238	5,374	1,291	490	7,155	4,366	397	1	0
	30	9,592	5,374	1,291	490	7,155	4,661	397	1	0
視覚総合 支援学校	元	1,075	1,155	0	0	1,155	449	0	0	0
	30	1,135	1,155	0	0	1,155	509	0	0	0
聴覚総合 支援学校	元	2,150	700	852	0	1,552	636	0	0	0
	30	2,270	700	852	0	1,552	756	0	0	0
特別 支援学校	元	12,496	6,440	3,915	0	10,355	4,328	0	0	0
	30	14,027	6,440	3,915	0	10,355	5,503	0	0	0
計	元	368,541	345,897	145,622	1,089	492,608	26,599	2,459	3	1,233
	30	409,405	352,604	143,122	1,089	496,815	37,240	1,092	2	0

- (注) 1 全日制高校には、全定併置校を含む。
 2 全定併置校については、定時制分の必要面積及び整備資格面積は 0㎡となる。

(4) 公立学校寄宿舎の状況

(令和元年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	元	0	1,778	0	0	1,778	0	0	0	0
	30	0	1,778	0	0	1,778	0	0	0	0
全日制高校	元	5,164	5,216	1,013	0	6,229	341	0	0	0
	30	5,505	5,897	1,081	0	6,978	682	0	0	0
定時制高校	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視覚総合 支援学校	元	521	511	0	0	511	28	0	0	0
	30	655	511	0	0	511	144	0	0	0
聴覚総合 支援学校	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 支援学校	元	2,875	2,789	501	0	3,290	994	0	0	0
	30	2,929	2,789	501	0	3,290	873	0	0	0
計	元	8,560	10,294	1,514	0	11,808	1,363	0	0	0
	30	9,089	10,975	1,582	0	12,557	1,699	0	0	0

第7節 教育に関する調査研究等

平成30年度 富山県総合教育センター事業実績

(1) 調査研究事業

- 研究1 「主体的・対話的で深い学び」の充実を図る指導に関する調査研究
－探究的な言語活動の視点から－
- 研究2 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた学習の在り方に関する調査研究
－観察・実験における課題解決型学習を活用した理科指導の充実－
- 研究3 児童生徒へのチームによる支援の在り方に関する調査研究（2年次）
－日常的・継続的な支援につながるエピソードプロセスの開発－

(2) 研修事業

ア 基本研修

研修会名	対象	人数	回数
若手教員研修			
初任者研修会	新規採用教諭	188	15
2年次教員研修会	教職経験1年を経た教諭	202	3
3年次教員研修会	教職経験2年を経た教諭	184	2
新規採用教職員研修会	新規採用教職員		
	幼稚園教諭、保育教諭	34	8
	養護教諭	5	13
	学校栄養職員	1	12
6年次教職員研修会	教職経験5年を経た教職員	169	4
11年次教職員研修会	教職経験10年を経た教職員	154	13
16年次教職員研修	教職経験15年を経た教職員	133	－
特別支援学級等新任担当教員研修会	新任特別支援学級等担当者該当者	84	5
新任教務主任研修会	新任教務主任	86	3
校内研修活性化研修会	中堅教員（各種主任等）	25	3
小・中、県立学校教頭研修会	初任教頭	82	2
園長等運営管理協議会	幼稚園長または主任教諭等	90	2

イ 専門研修

研修会名	対象	人数	回数
理科教育講座（実験）			
知りたい身に付けたい小学校理科実験の基礎・基本	小・特	20	2
理科教育講座（自然観察）	小・中・特	37	4
理科教育講座（実験）中学校コース	中・特	5	1
理科教育講座（実験）高等学校コース	高・特	7	1
高等学校理科実験実技研修会	高・特	51	2×2班
初歩からのプログラミング研修会			
（Java言語コース）	小・中・高・特	11	1
（C言語コース）	小・中・高・特	9	1

学校カウンセリング講座			
（教育相談基礎コース）	小・中・高・特	45	2
（教育相談スキルアップコース）	小・中・高・特	28	2
（人間関係づくりコース）	小・中・高・特	29	2
（事例研究コース）	小・中・高・特	10	2
（チームによる支援コース）	小・中・高・特	22	2
保護者との良好な関係づくり研修会	小・中・高・特	101	1
生徒指導セミナー	小・中・高・特	255(延数)	4
校務のための PC 活用研修会			
（誰でも簡単！情報発信コース）	幼・小・中・高・特	30	2
（便利で簡単！校務処理コース）	幼・小・中・高・特	38	2
（一括で処理！校務 VBA コース）	幼・小・中・高・特	31	2
デジタル教材活用研修会			
（プレゼンテーション活用コース）	幼・小・中・高・特	14	1
（動画制作・活用コース）	幼・小・中・高・特	14	1
授業力向上のための ICT 活用研修会	幼・小・中・高・特	28	2×2 班
児童生徒の ICT 活用の充実と 情報モラル指導研修会			
（児童生徒の ICT 活用コース）	幼・小・中・高・特	35	1
（モラル・セキュリティコース）	幼・小・中・高・特	22	1
特別支援教育講座			
（基礎から学ぶ自立活動実践コース）	小・中・特	44	1
（子供の特性が分かり支援に生かせる アセスメントコース）	幼・小・中・高・特	31	2
（読み書き支援コース）	小・中・高・特	37	2
特別支援教育の視点を取り入れた 授業づくり講座	幼・小・中・高・特	25	2
発達障害教育研修会	幼・小・中・高・特	96	1
特別支援教育コーディネーター等研修会	幼・小・中・高・特	38	2
特別支援学校に学ぶ体験型研修会	小・中・高	86	3
外国人児童生徒教育実践講座	幼・小・中・高・特	22	2
県立学校経営研修会	高・特	31	3
保育技術協議会	幼・特	55	2

ウ 生徒実習

担当	学科	学 習 内 容	対 象	人 数	日 数	備 考
科 学 情 報 部	理数科 学科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作 アルコールの分留と定量、食品に 含まれる酸化防止剤の定量、水に 溶解している各種イオンの定量、 有機化合物の合成とIRによる 同定 カエルの解剖、ゾウリムシの繊毛 運動の観察 地球の大きさの計測、太陽系モデ ルの製作 	高岡（2年）	45	1	1校 2学級
	普通科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作 アルコールの分留と定量、食品に 含まれる酸化防止剤の定量、水に 溶解している各種イオンの定量 (2年)、有機化合物の合成とIR による同定(1・2年) ニワトリ胚の観察(またはカエルの 解剖)、ゾウリムシの繊毛運動 の観察 微化石による古環境解析、化石標 本の製作 	入善(自然科学コー ス2年) 富山東(自然科学コ ース1年) 南砺福野(2年) 氷見(2年)	112	4	4校 4学級
	看護科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作 生化学・有機化学の基礎実験、医 薬品の合成 カエルの反射行動の観察と解剖、 血球・筋肉の観察 微化石による古環境解析、化石標 本の製作 	富山いずみ(2年)	37	2	1校 1学級
	特別支 援学校	<ul style="list-style-type: none"> ポスター作成 	高岡聴覚総合支援 (高等部1、3年)	4	1	1校 2学級
計				198	8	7校 9学級

エ 研修生の受け入れ

研修の種類	研修期間	人 数		
		男	女	計
専修コース	1 か 月	0	0	7
	2 か 月	0	1	
	3 か 月	3	3	
定日コース	12 か 月	2	2	4

(3) 普及事業

ア 広報活動

事項 \ 種類	要覧	所報
年 発 行 回 数	1 回	3 回
発 行 部 数	750	①720 ②720 ③670

イ 科学教育普及活動

内 容	対 象	事 業 量	
		人 数	学 校 等
○サイエンスカー訪問活動 ・しゃぼん玉遊び ・飛行機作り ・空気遊び ・音遊び ・静電気遊び ・葉脈標本作り ・噴水遊び ・鏡遊び ・電気遊び ・熱気球作り ・風船ホバークラフト作り ・ゴムで動かそう ・磁石遊び ・小さな生き物の観察 ・ぽんぽん蒸気船 ・顕微鏡で見る世界 ・光の不思議 ・バーチャル火山噴火 ・電気の利用 ・砂の中の宝物探し ・簡易モーター作り ・化石模型作り ・月の満ち欠け	小学校	1,028 名	21 校
○理科実験・観察訪問研修	小教員	22 名	2 回
○同上 (市町教育センター等との協業)	小教員	547 名	18 回
○情報教育訪問研修	小・中・ 高・特	2,601 名	26 回

ウ 教育相談

(初回受理件数)

主訴 対象	子ども育成相談						特別支援教育相談													
	不登校	学業進路	性格行動	精神身体	その他	計	視覚	聴覚	知障	肢体	病弱	言障	情障	学障	広汎性発達障害	A D H D	その他	重複	不明	計
就学前	0	1	1	0	3	5	0	0	1	0	1	0	0	0	6	2	0	0	15	25
小1～3	8	1	36	2	21	68	0	1	2	0	0	0	0	1	5	5	0	0	37	51
小4～6	11	3	49	4	35	102	0	2	4	0	0	0	0	1	11	8	0	0	44	70
中学生	29	12	67	5	60	173	0	0	7	0	0	0	0	1	14	4	0	1	23	50
高校生	55	33	82	11	53	234	0	0	3	0	0	0	0	0	5	1	0	0	9	18
その他	2	2	14	2	206	226	0	0	1	0	0	0	0	0	4	1	1	0	15	22
計	105	52	249	24	378	808	0	3	18	0	1	0	0	3	45	21	1	1	143	236

エ 教育資料

教育図書	189冊	県内外 教育研究紀要	510冊	教育雑誌	73種
利用状況 (所員を 含む)	問合せ件数		1,072件(電話による問合せを含む)		
	来室利用者		4,283人		
	貸出し件数		846件		
	貸出し冊数		2,663冊		

(4) 市町教育センター・教育団体との連携

ア 富山県教育センター協議会(14市町教育センターと県総合教育センターで組織)を通して、各センター相互の連携を密にし、次の事業を行った。

◇ 研究事業

研究主題を「今日的な教育課題や、地域・学校・教職員のニーズに応じた地方教育センターの事業運営の在り方」と設定し研究を進め、5月から12月に4回の研究会を開いた。

◇ 刊行物

富山県教育センター要覧集、研究要録(第56集)

◇ 教職員研修を協業で実施

理科実験・観察訪問研修、理科教育講座(自然観察)

イ 各教育センター相互の協業に努めた。

派遣教育専門員（11名）相互の連携を図るとともに、魚津地区や砺波地区では、「地区教育センター協議会」を組織し、組織的且つ協業事業として所員研修や研修事業を行った。また、高岡市・氷見市・射水市では「高岡ブロック協議会」を設け、協業事業を行っている。

ウ 学力向上推進チームと市町教育センターとの連携事業

市町教育センターの要請に応じ、研修会で全国学力・学習状況調査の結果を生かした学校改善や授業改善等について指導助言を行った。

